

第2回「ふるさと投資」連絡会議

公表
資料

「ふるさと投資」連絡会議は10月31日に第1回（総会、構成員87団体）およびシンポジウム（参加247団体）を開催し、設立されました。第2回・第3回では、先進的な取り組み事例の研究と「手引き」作成に向けて、構成員のみなさまによる活発なご発言を期待しています。

日時：平成26年12月1日（月）15：30～17：30 開場15：00
場所：中央合同庁舎第8号館1階講堂（千代田区永田町1-6-1）

先進事例に学ぶ、地域活性化プロジェクトへの関わりと信頼性確保の取り組み

■開会、挨拶

連絡会議会長団体 熊本県 東京事務所長 **出田 貴康 氏** ・ 内閣官房地域活性化統合事務局長 内閣審議官 **内田 要**

■アドバイザー



吉野 直行 氏
アジア開発銀行研究所 所長
金融審議会会長



保井 俊之 氏
地域経済活性化支援機構
専務執行役員政策審議役



塩澤 修平 氏
慶應義塾大学経済学部
教授



赤井 厚雄 氏
早稲田大学総合研究機構
研究院客員教授

□「手引き」骨格案の紹介、地方公共団体の支援について

日本政策投資銀行
企業金融第6部担当部長
杉本 健 氏

事務局（内閣官房地域活性化統合事務局）・
三菱UFJリサーチ&コンサルティング 公共経営・地域政策部 副主任研究員 中田 雄介 氏

■取り組み事例等紹介



栃木県
産業労働観光部経営支援課
課長補佐
星野 章夫 氏



飛騨信用組合
融資部企業支援課長
古里 圭史 氏



大阪府
新事業創造担当課長
櫻原 弘幸 氏



兵庫県
産業労働部長
石井 孝一 氏



岩手銀行
地域サポート部営業推進役
猪俣 広志 氏

□健全な市場育成と信頼性確保について



ミュージックセキュリティーズ
代表取締役
小松 真実 氏



ジャスト・ギビング・ジャパン
事務局長
JGマーケティング取締役COO
梶川 拓也 氏

お問合せ先：「ふるさと投資」連絡会議（事務局：内閣官房地域活性化統合事務局）
東京都千代田区永田町1-11-39永田町合同庁舎 03-5510-2171 furusato@cas.go.jp

「ふるさと投資」連絡会議 構成員の紹介

・構成員111団体

〔平成26年12月1日時点〕

地方公共団体

北海道、北海道釧路市、岩手県陸前高田市、宮城県、宮城県登米市、秋田県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、山梨県、新潟県、新潟県長岡市、新潟県妙高市、新潟県阿賀野市、新潟県粟島浦村、福井県、長野県、静岡市、大阪府、兵庫県、奈良県、奈良県葛城市、鳥取県、島根県、岡山県、岡山市、岡山県西粟倉村、広島県、香川県、愛媛県、北九州市、福岡市、佐賀県、長崎県、熊本県、熊本県大津町、熊本県錦町、熊本県相良村

地域金融機関等

北海道銀行、北洋銀行、岩手銀行、東北銀行、七十七銀行、秋田銀行、北都銀行、荘内銀行、山形銀行、東邦銀行、福島銀行、常陽銀行、足利銀行、栃木銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫、千葉銀行、西武信用金庫、多摩信用金庫、横浜銀行、第四銀行、北越銀行、大光銀行、北陸銀行、八十二銀行、十六銀行、飛騨信用組合、静岡銀行、清水銀行、愛知銀行、名古屋銀行、瀬戸信用金庫、三重銀行、百五銀行、第三銀行、滋賀銀行、京都信用金庫、池田泉州銀行、みなと銀行、鳥取銀行、山陰合同銀行、中国銀行、広島銀行、山口銀行、西京銀行、徳島合同証券、伊予銀行、福岡銀行、西日本シティ銀行、肥後銀行、大分銀行、琉球銀行、沖縄銀行、新生銀行、日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫

支援団体等

全国銀行協会、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会、
全国信用組合中央協会、第二種金融商品取引業協会、
GREEN FUNDING、サイバーエージェント・クラウドファンディング、
ジャスト・ギビング・ジャパン、スペースマーケット、FAAVO、ふるさとテレビ、
ミュージックセキュリティーズ、READYFOR?

・アドバイザー（学識経験者等の有識者） 順不同

塩澤 修平 氏 慶應義塾大学経済学部教授

赤井 厚雄 氏 早稲田大学総合研究機構研究院客員教授

保井 俊之 氏 地域経済活性化支援機構専務執行役員政策審議役

吉野 直行 氏 アジア開発銀行研究所所長、慶應義塾大学名誉教授、金融審議会会長

日本政策投資銀行

日本証券業協会

・関係省庁

金融庁、経済産業省、国土交通省、農林水産省、内閣官房地域活性化統合事務局

登録
案内

構成員の追加登録は、今後も継続的に呼びかけを行います。連絡会議開催の都度、構成員に紹介しますので、事務局（内閣官房地域活性化統合事務局）までご相談ください。

「ふるさと投資」連絡会議規約（抄）

（目的）

第1条 この規約は、「ふるさと投資」連絡会議（以下「連絡会議」という。）の組織及び活動に関する事項を定めることにより、連絡会議構成員等（以下「構成員等」という。）が、資金の大都市から地方への流れや地域内での循環、住民による直接的な資金提供のしくみとして、ふるさと投資の普及・促進を行うことを目的とする。

（定義）

第2条 この規約において「ふるさと投資」とは、地域資源の活用やブランド化など、地域活性化に資する取り組みを支えるさまざまな事業に対するクラウドファンディング等の手法を用いた小口投資であって、地域の自治体や地域づくり団体の活動と調和が図られたものをいう。

（活動）

第3条 連絡会議は、第1条の目的を達成するため次の活動を行う。

- （1）ふるさと投資を活用した地域活性化の総合的検討
- （2）構成員間での情報交換
- （3）関係省庁との情報交換
- （4）普及・促進に係る施策の提案

新潟県	長岡市	妙高市	阿賀野市	北陸・中部	
粟島浦村	福井県	長野県	静岡市		
第四銀行	北越銀行	大光銀行	北陸銀行		八十二銀行
十六銀行	飛騨信用組合	静岡銀行	清水銀行		愛知銀行
名古屋銀行	瀬戸信用金庫	三重銀行	百五銀行		第三銀行

北海道・東北

北海道	釧路市
陸前高田市	宮城県
登米市	秋田県
山形県	福島県
岩手銀行	東北銀行
北海道銀行	北洋銀行
七十七銀行	秋田銀行
北都銀行	荘内銀行
山形銀行	東邦銀行
福島銀行	

鳥取県	島根県	岡山県	岡山市
西粟倉村	広島県	香川県	愛媛県
鳥取銀行	山陰合同銀行	中国銀行	広島銀行
山口銀行	西京銀行	徳島合同証券	伊予銀行

中国・四国

新生銀行	日本公庫
------	------

首都圏

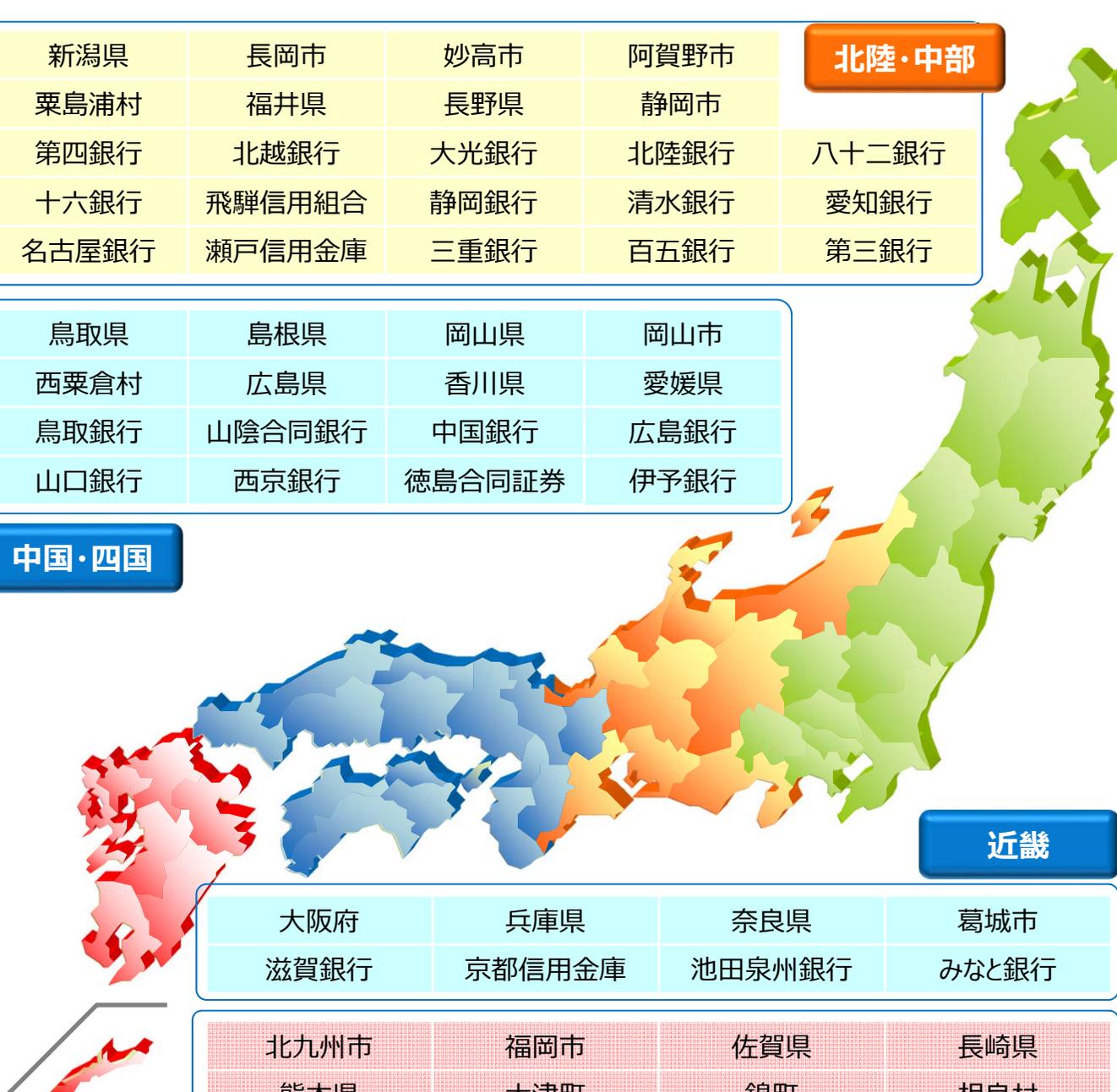
栃木県	群馬県
埼玉県	千葉県
山梨県	
常陽銀行	足利銀行
栃木銀行	武蔵野銀行
埼玉縣信用金庫	千葉銀行
西武信用金庫	多摩信用金庫
横浜銀行	6

近畿

大阪府	兵庫県	奈良県	葛城市
滋賀銀行	京都信用金庫	池田泉州銀行	みなと銀行

九州・沖縄

北九州市	福岡市	佐賀県	長崎県
熊本県	大津町	錦町	相良村
福岡銀行	西日本シティ銀行	肥後銀行	大分銀行
琉球銀行	沖縄銀行	沖縄公庫	



第3回「ふるさと投資」連絡会議

事例等紹介者・参加者への依頼は、年明けにかけてご案内を予定しております。このほか、事例調査やヒアリング等にご協力を、よろしくお願いいたします。

日時：平成27年2月24日（火）15：30～17：30 開場15：00

**場所：農林水産省本館7階講堂（千代田区霞が関1-2-1 中央合同庁舎
第1号館）**

お問合せ先：「ふるさと投資」連絡会議（事務局：内閣官房地域活性化統合事務局）
東京都千代田区永田町1-11-39永田町合同庁舎 03-5510-2171 furusato@cas.go.jp

ふるさと投資ファンドによる 地方の活性化と財政赤字の削減

吉野直行・アジア開発銀行研究所-所長(ADB)
慶応義塾大学名誉教授

yoshino@econ.keio.ac.jp

アジアの成長可能性

23%(1990) 38%(2013) 50%(2050)₂₋₁

本日の概要

- 1、日本の**財政赤字---国債市場**
- 2、日本の債券市場とギリシャ債券市場の違い
- 3、アジアの高い貯蓄率とアジアの資金循環
- 4、バーゼル自己資本比率規制
---> **成長戦略**
- 5、ふるさと投資信託(=**ふるさと投資ファンド**)
- 6、ベンチャー企業への資金提供

安定的な経済成長のための条件

1 政治的な安定とマクロ経済の安定

Sound Monetary & fiscal policy and exchange rate

2 成長がすべての人に及ぶ政策（一部の国民だけが利益）

Housing Policy, Inheritance tax

Savings are kept in abroad

3 中央政府—地方政府の関係と地方債市場

Fiscal sustainability. Local government bond

4 技術進歩・イノベーションを進められる体制整備

Financing for venture business and SMEs

→ Hometown Investment Trust Funds

5 環境保護と安定的なエネルギー供給

6 金融市場の発達

Financial Inclusion, financial regulation and financial education (Access to finance)

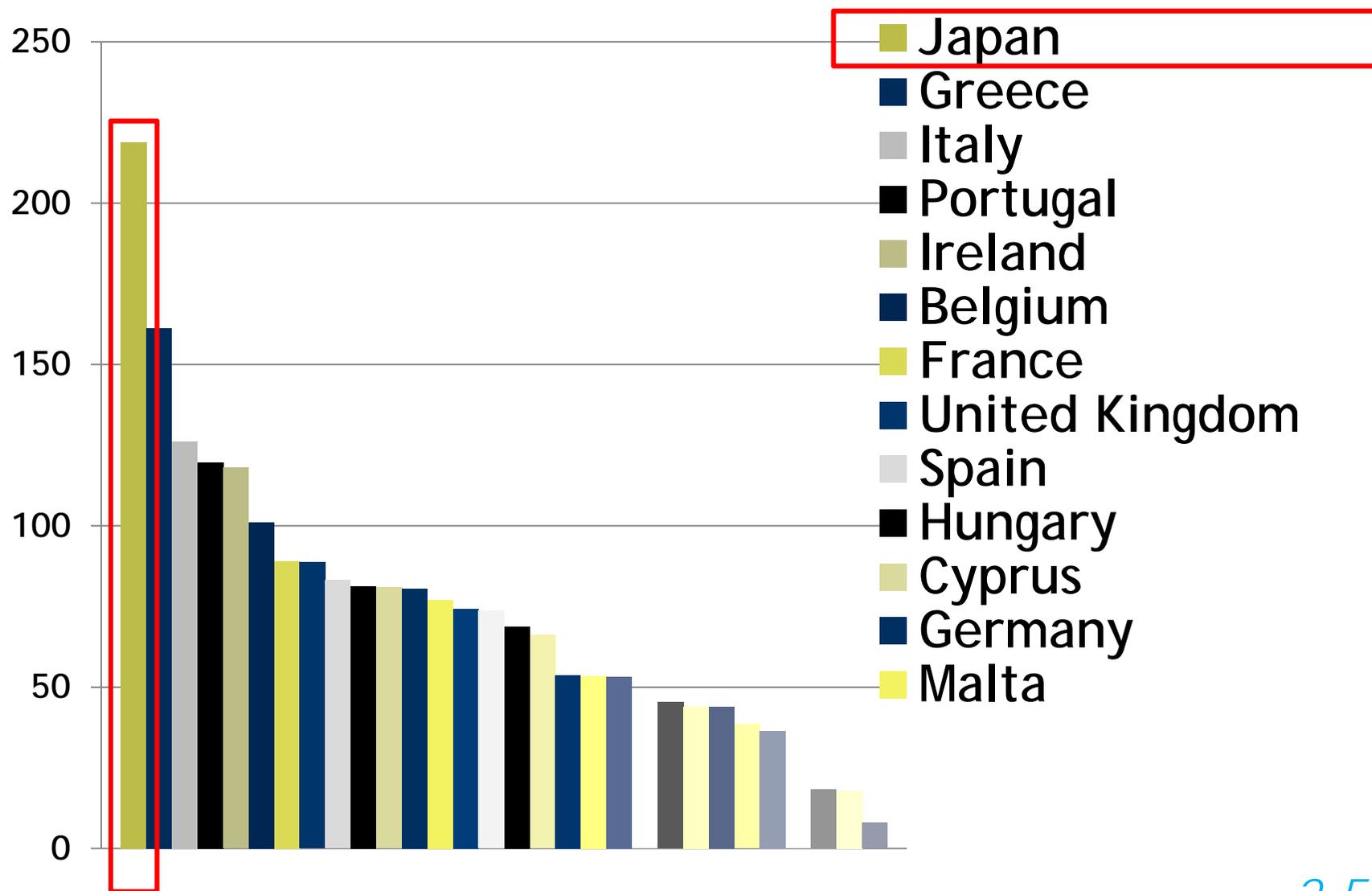
7 教育と医療の整備 public school

8 インフラの整備と国境を越えたインフラ整備

Infrastructure investment, free trade

9 政府活動のガバナンスと透明性

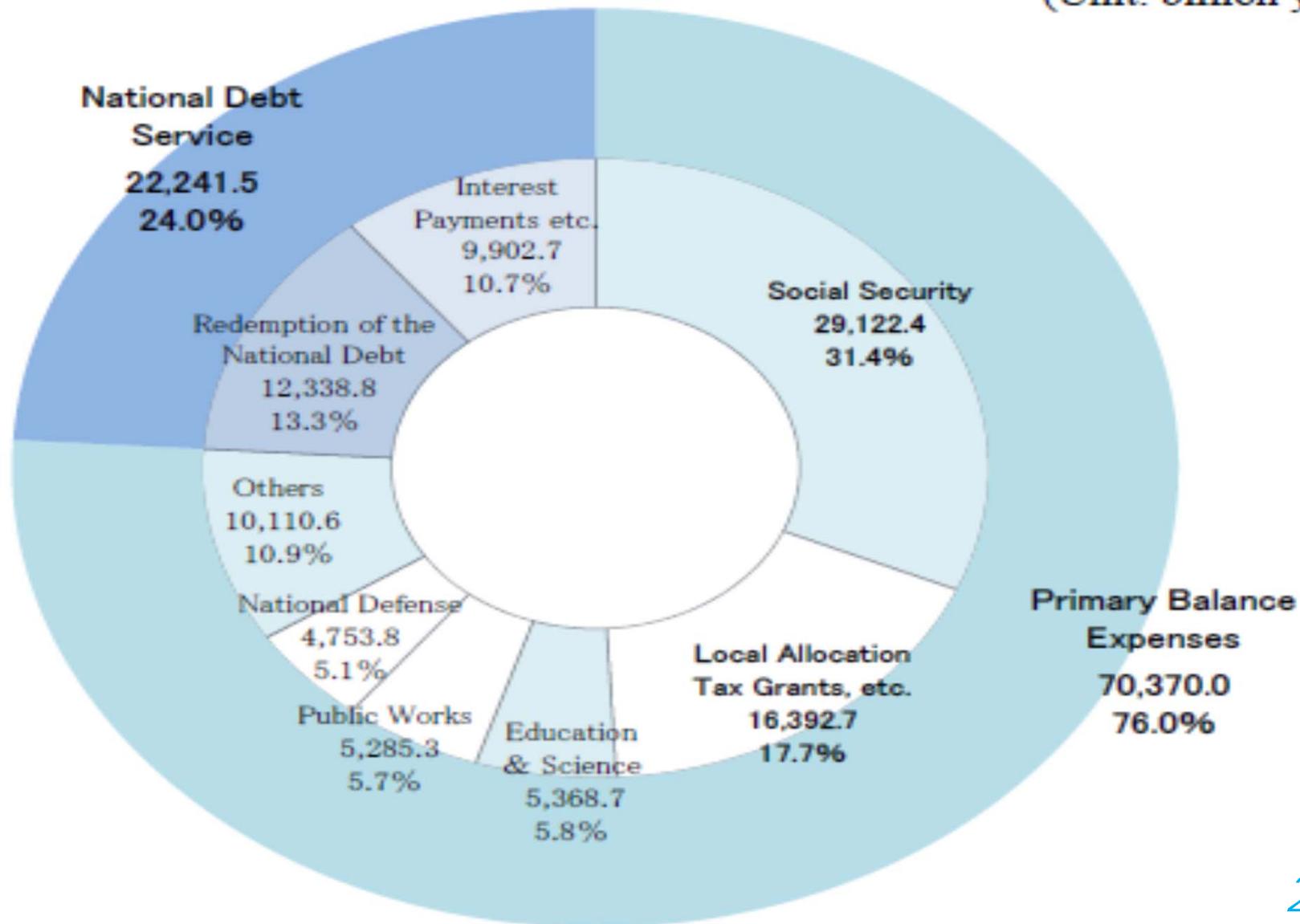
グロス債務/ GDP比率



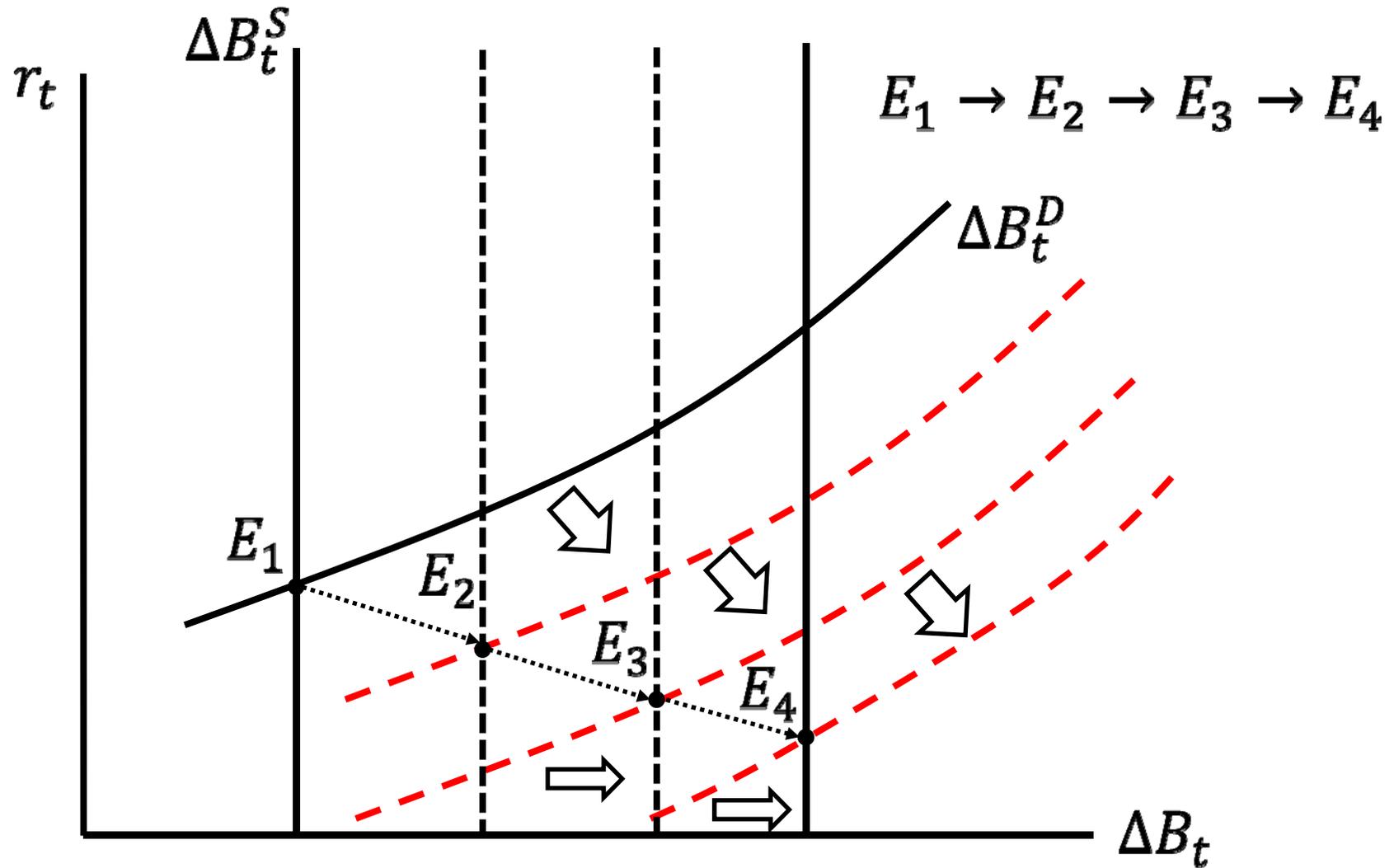
Source: CIA Fact Book 2-5

日本の一般会計の枠組み(2013年度)

(Unit: billion yen)

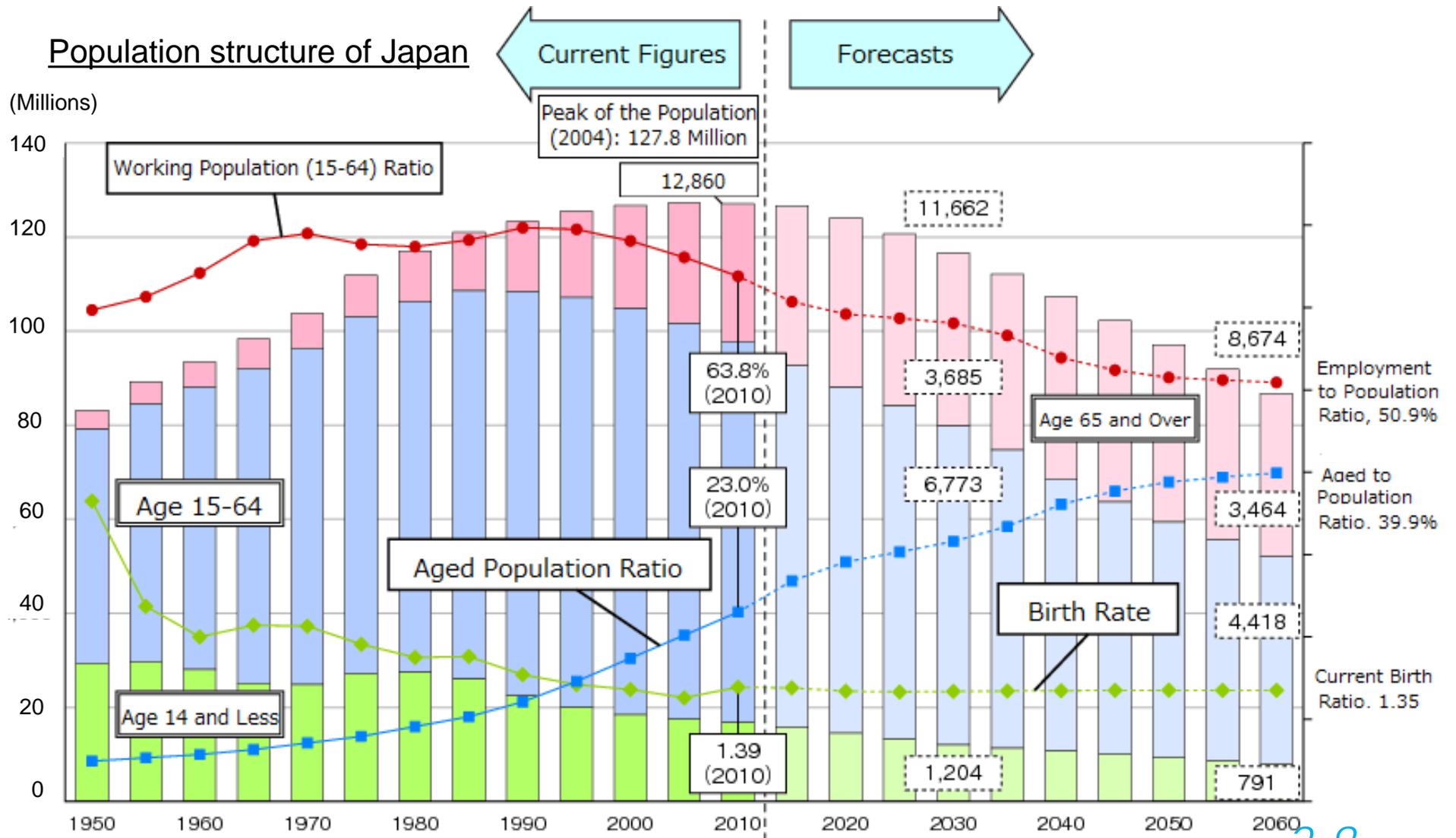


日本のマネーサプライと国債需要



日本の高齢化（世代別人口）

～将来的には若い世代に向けた課題～



Source: Ministry of Internal Affairs and Communications.

208 (Fiscal Year)

貯蓄率 (S/Y)と投資率 (I/Y)

Table 1. Savings and Investment Ratios in Asia

Economy	Savings/GDP Ratio (%)			Investment/GDP ratio (%)		
	2007	2010	2011	2007	2010	2011
PRC Mainland	51.9	53.4	53.8	41.7	48.2	48.7
Hong Kong, China	33.3	29.9	29.2	20.9	23.7	23.8
Indonesia	27.3	33.3	31.1	24.9	32.5	32.9
Japan	28.5	23.8	23.9	23.7	20.2	21.4
Republic of Korea	31.5	31.9	29.6	29.4	29.2	28.2
Malaysia	37.5	32.9	33.1	21.6	21.4	21.8
Philippines	22.1	24.8	22.3	16.9	20.5	20.5
Singapore	48.4	46.0	45.8	21.1	23.8	26.0
Thailand	32.8	30.6	30.4	26.4	25.9	25.6

Note: Savings rate = gross national saving/GDP; Investment rate = gross capital formation/GDP.

Source: IMF, *World Economic Outlook Database*.

アジアの金融市場の特徴

1、銀行中心の金融市場

2、高い貯蓄率

3、株式市場が発達

4、債券市場の未発達

長期の金融が未発達（短期が中心）

5、年金基金・生命保険などの機関投資家の欠如

6、中小企業が大きな比率を占めている

7、Micro Credit（地域の貸金業）

Loan Sharks（高金利の地域金融）

預金も持てない人も多数いる（インドネシア40%） 2-10

資金が外国に逃げる理由

1、金融商品が不足

短期、中期、長期の金融商品に不足

2、流動性に不足

3、欧米の国債にアジアは投資

安全ではあるが長期で低金利の運用

4、海外からは株式市場やヘッジファンド

短期でリスクはあるが高い収益率

5、ベンチャーキャピタルの未発達

銀行への自己資本比率規制

銀行の資産	銀行の負債
銀行 貸出	預金 (D)
国債保有	Capital 自己資本

安全な借手への貸出

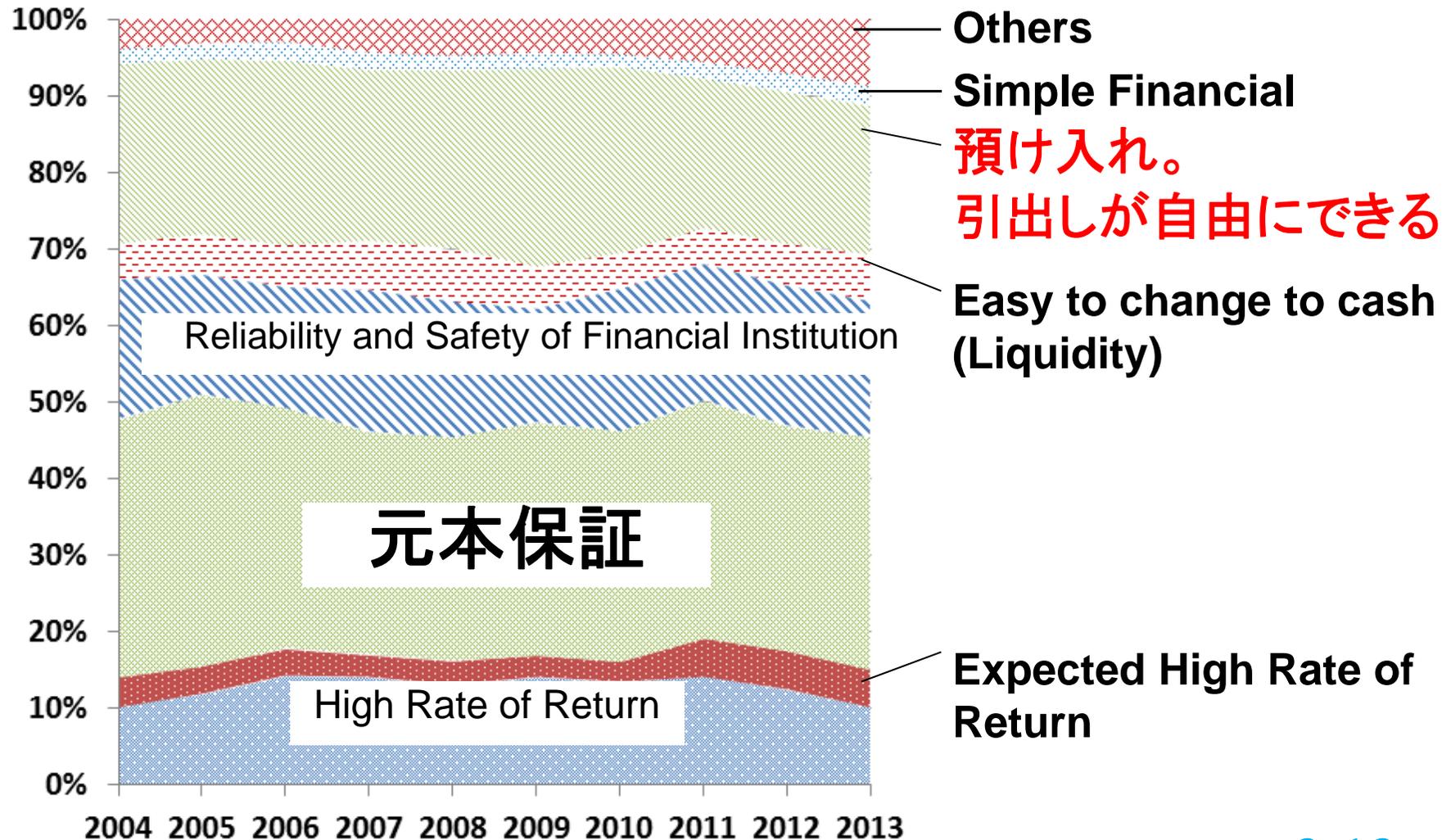
リスクが取りにくい構造に変化

2-12

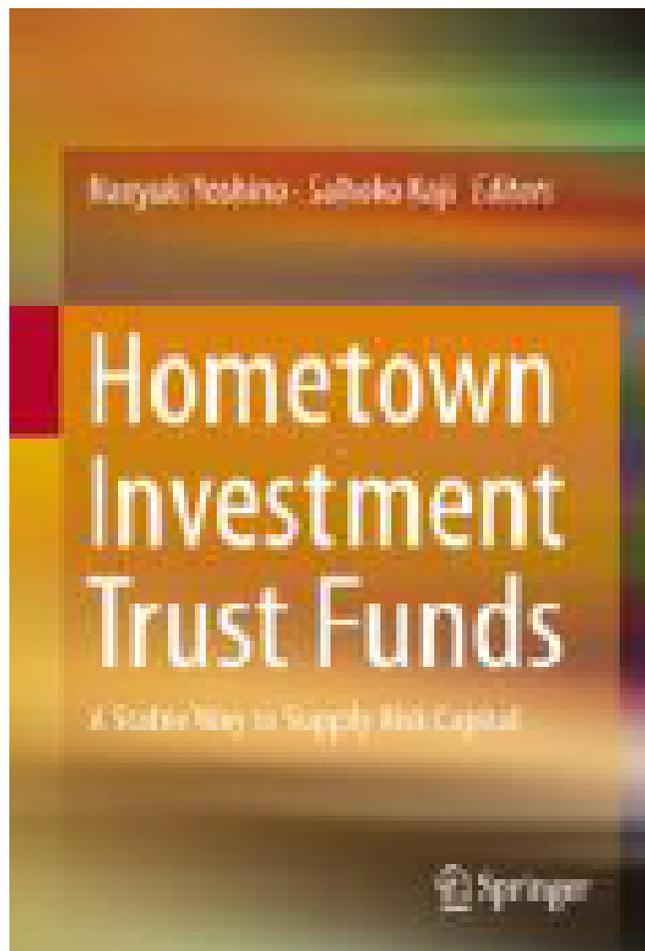
日本の家計の資産配分

金融機関を選択する理由

50%前後は、高いリターンのためではなく、安全のため金融機関への預け入れを選択。



Source: "Public Opinion Survey on Household Financial Assets and Liabilities (2013)," Bank of Japan. 2.13



Hometown Investment

A Stable Way to Supply Risk Capital

Yoshino, Naoyuki; Kaji, Sahoko (Eds.)

2013, IX, 98 p. 41 illus., 20 illus. in color.

Available Formats:

eBook

Hardcover

(gross) price

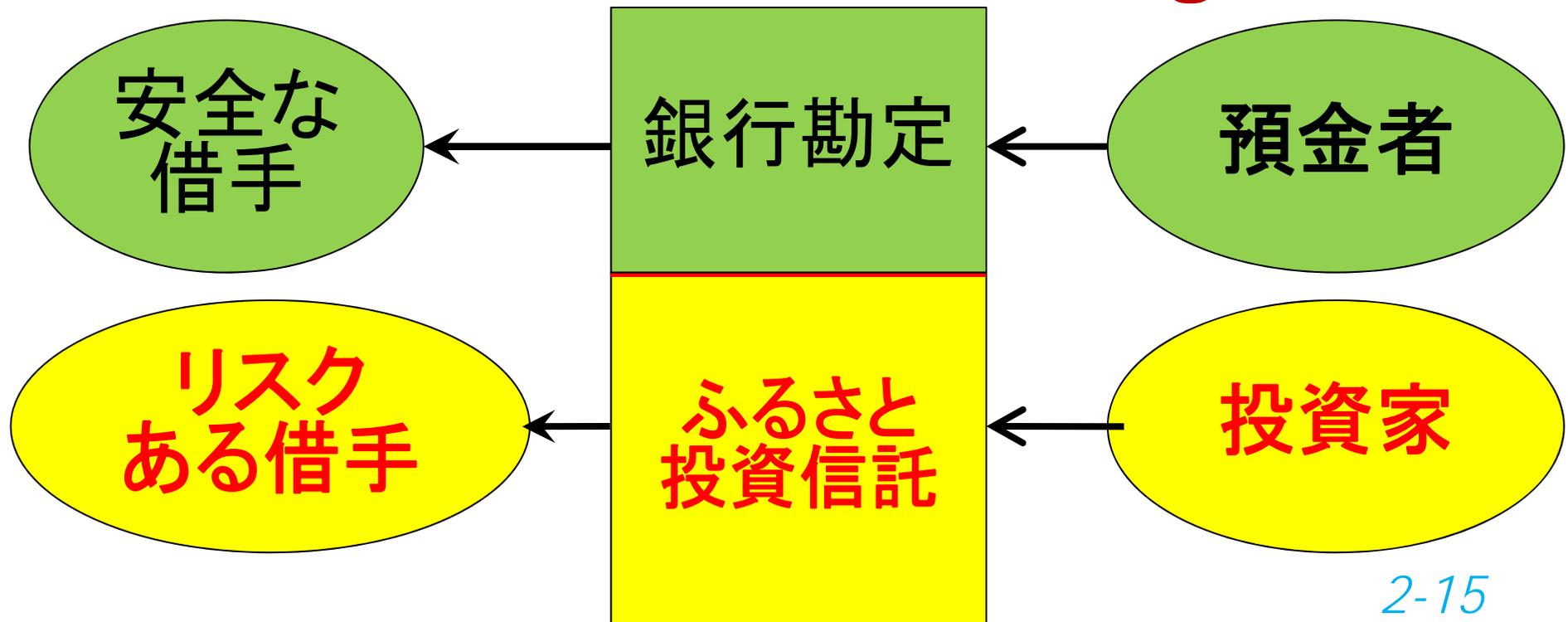
2-14

ふるさと投資信託

1, Bank Loans to relatively safer borrower

2, Hometown Investment Trust Funds/

E-Finance, Internet financing





小さな案件へのふるさと投資信託

Community Type Infrastructure

→ Hometown Investment Trust Funds

Wind power Generator Funds

Japanese Wine Fund

Local Airport

Agricultural Sector

大規模な案件と機関投資家による資金提供

Pension Funds

Brown fields

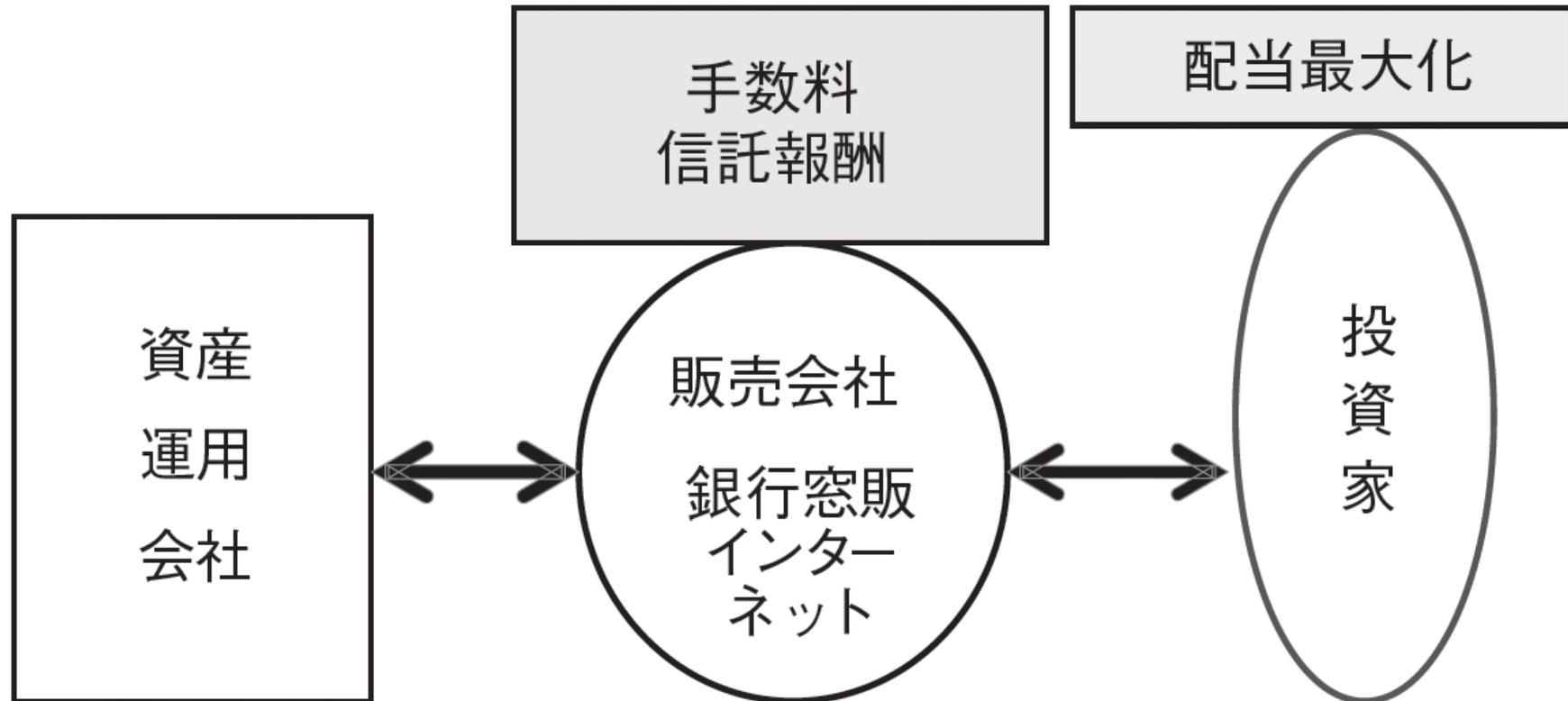
Insurance companies

not green field

Mutual Funds

Reference, Cargill and YOSHINO “Postal Savings and Fiscal Investment in Japan” Oxford University Press

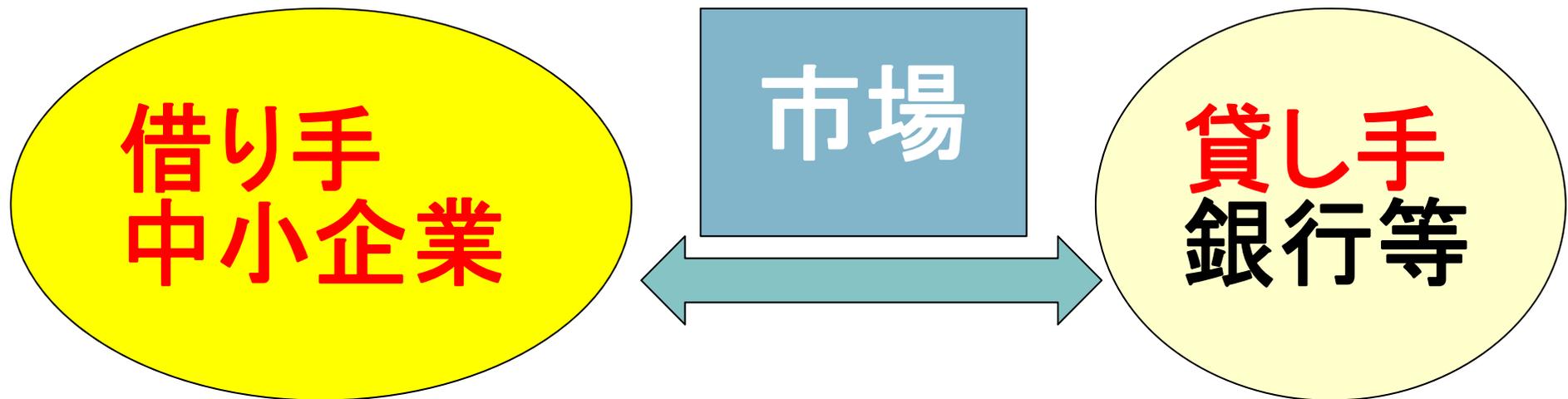
手数料と金融商品販売



中小企業のデータベース 中小企業の格付けが可能に

- 中小企業のデータベース
- 信用情報から数量的な分析
- ふるさと投資ファンドの貸し倒れ減少
- 長期の資金提供
- アジア(生命保険・年金基金が必要)

借り手・貸し手と市場の関係



情報の非対称性

日本の中小企業には4つの勘定

- 1, **銀行**に見せる勘定
- 2, **税務署**に見せる勘定
- 3, 中小企業の**経営者自身**の勘定
- 4, **奥さん**に見せる勘定

成長の条件

銀行による「ふるさと投資ファンド」 組成と地域活性化

慶応義塾大学 名誉教授 吉野直行

リーマン・ショック以降、欧米の銀行部門が不良債権を抱え、危機に陥った。このことから、バーゼル自己資本比率規制が見直され、金融システムに大きな影響を与える金融機関は、自己資本を厚めに積み、流動性が不足することがないような準備も必要となっている。こうした中、地方の新しい技術や農業などの分野の開拓、ベンチャーへの資金提供、必要なニーズをいかに満たしていくかは、地域銀行にとって、大きな課題である。「預金と融資」という従来の形態ばかりでなく、よりリスクを取れる手法を進めることも必要である。これを満たす方法の一つが、「ふるさと投資ファンド」による資金提供である。

全国に広がる新たな資金提供形態

ミュージックセキュリティーズなどのファンド会社が、地域銀行などと一緒に、新たな事業を目指す個人や中小企業へ、ファンドという形態で資金提供を始めている。銀行の貸し出しとするにはリスクが大きい案件に対し、個人投資家から「ふるさと投資ファ

ンド」としてお金を集め、個別の案件ごとに資金提供をする方法である。例えば、①風力発電の建設のためのファンド、②鉄道線路のガード下に新しくバン屋を開くためのファンド、③シャッター通りに新しいお店を構えるためのファンド、④地方空港のファンド、⑤倒産しそうな中小企業の事業再生の資金を地元から集めるファンド——など、さまざまなファンドを立ち上げることが可能だ。

失敗の可能性もあるが、 地域を元気にする可能性も

これらのファンドは、元本保証ではないが、地元のビジネスを活性化させ、その運用対象が目に見える。また「地元を愛し、地域を活性化させたい」と新しいビジネスを試みる若者を応援するファンドでもある。失敗の可能性もあるが、地域を元気にする可能性のある運用対象に資金提供を行うのが特徴の一つだ。

運用成果の良し悪しについては、運用対象が個別案件であるため、投資家にはインターネットを通じて内容をしっかり伝達できる。

一口1万～5万円程度のファンドが多いが、風力発電などでは一口30万円程度のファンドも存在する。「クラウドファンディング」とも呼ばれ、一般の個人投資家から資金を集めて、投資対象が見える手法である。万一、事業が失敗すれば、投資家はその失敗理由を知ることができる。

地元企業の再建にも活用可能

資金提供先は、新たな事業ばかりではない。経営が傾いている中小企業で、地場の銀行が「融資の継続は困難」と判断した場合にも使える方法である。まず、当該中小企業の経営者の交代を含めた再建計画を銀行と中小企業と一緒に作成する。次に、その地元の一般個人投資家から資金を集めて、再建に必要な額に達すれば、事業の再建を地元のために頑張るという方式である。再建することで地元への波及効果が期待される中小企業であれば、その地元の個人投資家も「応援しよう」という気持ちは強いと思われる。

こうしたファンドは、信頼できる金融機関を利用したいという個人のニーズが多いため

(図表1)、銀行の窓口を通じて販売する、あるいは銀行窓口で案件を紹介し、インターネットを通じて資金を集めるなど、さまざまな方法が考えられる。

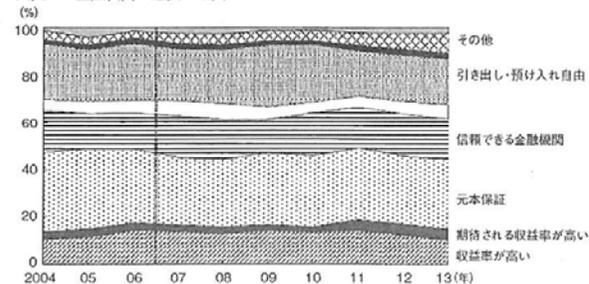
望まれる手数料体系とは

「ふるさと投資ファンド」の手数料は、組成に必要な固定費用と、ファンドが対象とした事業の収益に連動した形態で支払われることが望まれる。事業の収益が多ければ、ファンドを購入した個人投資家の利益も増え、販売会社である銀行などの手数料も増えるという手数料体系が望まれよう。

言い換えると、「プラスの収益として運用益が出た場合」も、逆に「損失が発生した場合」も、投資家と販売会社の両者が、収益とリスクを分担する方法である。投資家と販売会社がリスクをお互いに分担することで、販売会社には、より良いファンドを販売しようとするインセンティブが生まれる(図表2)。

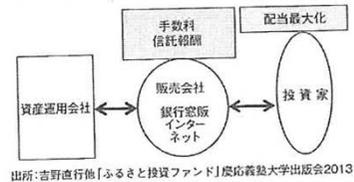
現行の投資信託の販売では、手数料・信託報酬は、「元本に配当を加えた額」に一定割合を掛けたものが多く、投資家と販売会社が収益

図表1 金融機関の選択の理由



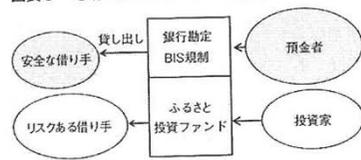
出所：日本銀行・金融広報中央委員会

図表2 手数料と金融商品販売



出所:吉野直行「ふるさと投資ファンド」慶応義塾大学出版会2013

図表3 地域へのリスクマネーの提供



出所:Yoshino and Kaji, Hometown Investment Trust Funds, Springer 2013

とリスクを分担する設定とはなっていない。そのため、運用会社、販売会社、投資家のすべての目的が同じ方向となるように、手数料・信託報酬が、配当額の大きさに連動して変動するような仕組みにすることが望まれる。

2020年東京オリンピックの開催準備にも適用可

地方のさまざまなインフラ事業や、地域の新しい事業に対して、公的な資金に依存するのではなく、より良い事業に民間の資金を向ける。あるいは、傾きかけた経営の刷新を目指す企業に対して、その地元でファンドを組成し、企業再生に協力しようとする個人投資家を募る。こうした形で、地域を再生させるための資金が集められれば、中央政府から地方への補助金の削減につながり、財政赤字の減少にも寄与する。

2020年には、東京オリンピックが開かれる。開催に向けて、新たな施設の建設、既存の競技場の補修などが必要であるが、こうした資金も「ふるさと投資ファンド」として、個人投資家から集めることが可能である。投資をした人への配当と元本の支払いは、競技施設の利用料金という「入ってくるお金」から分配することが出来る。さらには、オリンピック施設に資金提供をした人には、優先的にオリンピックの入場券を配布するなどのサービスも可能である。

「目利き能力」が地域銀の重要な役目

地域銀行のもう一つの重要な役割は、融資の際の「目利き能力」の向上である。金融庁による検査では、銀行が貸し出した資金が不良債権となったか、それとも優良債権であるかの違いが対象の一つとなっている。しかし、銀行が貸し出しを断った事業が、借り入れを出来ていたならば、地域の成長産業となったかどうかは、判断することが出来ない。もし、「ふるさと投資ファンド」のように、預金として集めるのではなく、地域への投資ファンドとして元本保証がない商品で資金を集め、少しリスクのある事業や借り手に資金提供が出来るようになれば、リスクは伴うものの、成長の芽を伸ばす可能性を広げることになる(図表3)。

「ふるさと投資ファンド」によって資金提供を受けた事業が軌道に乗り、利益を上げられるようになれば、ファンドへの投資家の収益率も高まる。地域銀行は、①貸し出しによる地域への資金提供、②投資ファンドによる成長可能性のある事業や企業再生を目指す企業に資金を提供できる幅のある運用——が出

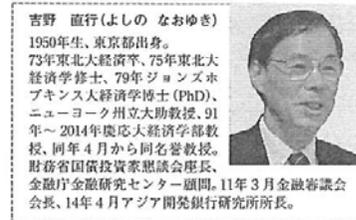
来るようになる。

ただし「ふるさと投資ファンド」も、やみくもに組成しては、販売会社である銀行の信頼性が高まるとは限らない。貸し出しと同様に、「目利き能力」が不可欠である。また、対象となる事業を成功させるために、①ガバナンスが効くような経営体制の整備、②借り手企業が製造した商品の販売チャネルの開拓、③当該地域ばかりでなく、大都市への販売拡大のための販路の拡張、④海外への販売にまで拡大していくための支援——など、資金提供に加えた周辺の支援がなければ、ベンチャー企業の成長は難しい。

従来の銀行の融資担当者は、企業をよく回り、従業員の意気込み、社長の経営体制、受付担当者の対応などについて、融資担当者が培った経験に基づいて企業の評価をしてきた。ところが、最近は、企業を回る機会が減り、むしろ財務諸表などデータによる分析時間が増えていると言われている。企業の審査、経営力の向上のためには、現場を見ることを忘れてはならず、さらに、社長や従業員の要望に応えられる知識の向上を怠ってはならない。

データ分析も不可欠、現場の視点との融合を図れ

また、データによる分析も、企業の目利きの両輪となる。CRD (Credit Risk Data) や地銀データネット等によって得られた企業データを分析し、将来の不良債権確率を求める手法、その結果を理解できる銀行員の育成も必要である。「目利き能力」を持つ融資担当者の「企業を見る目」は、必ずいくつかの「変数」を見ている。こうした融資担当者の視点で、企業評価や事業評価のデータとして取り込む



吉野 直行(よしの なおゆき)
1950年生、東京都出身。
73年東北大経済学、75年東北大経済学修士、79年ジョーンズホプキンス大経済学博士(PhD)、ニューヨーク州立大助教授、91年～2014年慶応大経済学部教授、同年4月から同名教授。財務省国債投資家懇談会座長、金融庁金融研究センター顧問、11年3月金融審議会会長、14年4月アジア開発銀行研究所所長。

ことによって、現場の視点とデータ分析の視点を融合させていくことが大切である。

「担保に頼らない融資」の問題点

近年、「担保に頼らない融資」が強調されることがある。しかし、借り手には、担保を差し出すことで借入金利が低下するというメリットもある。一方、貸し手の側からすれば、担保の確保によって、万一、不良債権となった場合でも、不良債権の回収率を向上させる効果もあろう。

もちろん、担保価値だけを見て、融資を決定することは、全く「目利き能力のない」銀行員を意味する。事業を見て、その将来性を見極めて融資を決定することが本質であるが、万一の備えに、それぞれの業種に適した担保となる物件を模索していくことは不可欠だ。従来は、不動産に限られていた担保を、それぞれの業種に合った内容に広げていくことが必要である。例えば、マグロや売掛債権などを担保とする方法が進み始めている。

全国の各地域で、地域事情に合った担保、特定の業種に適した担保を模索し、その価値評価が進んでいけば、担保としての評価方法、掛け目率などが決まってくる。担保の対象となる事例の発掘を望みたい。

「ふるさと投資」に関する evidence-basedの政策形成に向けて: 学術的課題

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 特別招聘教授 保井俊之

- 「ふるさと投資」の持続的発展のためには、諸ディシプリンによる学術的な貢献の拡大が不可欠。特に、次の3領域については、早急な取り組みが求められるテーマ。
 - **金融論及びクラウド・ファンディング研究**
 - 「ふるさと投資」を巡る金融事業者及びユーザーのエコシステムの解明
 - ユーザーにとってのリスクの軽減策、投資家・利用者保護のあり方、与信審査及びクラウド・ソーシングとの親和性
 - 企業の成長ステージと「ふるさと投資」諸手法の段階別適合、切れ目のない成長資金供給の方法論
 - **地域活性化及び地域イノベーション論**
 - 「おカネの地産地消」の方法論
 - 地域のステークホルダーとクラウド・ファンディングのインターフェイス設計
 - **公共政策論及びCo-creationによる社会デザイン論**
 - Evidence-basedの政策形成のためのファクト・ファインディング
 - 市場規模、事業者数、事業者の形成するエコシステム
 - グローバルには、Massolution 2013, World Bank 2013等があるが、日本が欠落
 - 政策に関するステークホルダー間の対話

日本: クラウドファンディング事業者のカテゴリ別マッピング (試行, 未定稿)

作成中、要加筆・修正

類型	寄付型(Donation)	購入型(Reward)	貸付型(Lending)	投資型(Equity)	株式型
概要	ウェブサイトで寄付を募る。寄付者にニュースレター送付するなど	購入者から前払いで集めた代金をもとに製品開発、購入者に製品提供するなど	運営業者が出資を募り、匿名組合契約で、集めた資金を個人・法人に貸付するなど	運営業者を介し、投資家と事業者が匿名組合契約を結び、出資するなど	
事業者	JustGiving Japan KIVA Japan Living in Peace (チャンネルメーカー) SAY LOVE 一口城主制度(うちウェブベースのもの) i-Kifu	CAMPFIRE, READYFOR?, Motion gallery, COUNTDOWN, Kibidango, FAAVO, GREEN GIRL, GREEN FUNDING, Shooting Star, Makuake, WESYM, クラウドライブ, likuni, 3331 Crowdfunding, ミライブックスファンド, Academist, Alive, ALLEZ! Japan, Anipipo, Athelete Yell, Bayfm78 PROJECT ROOM, Bridge Camp, Cerevo DASH, CROSS クラウドファンディング, Dream Sponsor, EMERALD, Fan-Bo, FanColor, Force of Angels, Gadget Bank, GENKIDAMA PROJECT, Hands Up, Haps!, J-CROWD MUSIC, Meet@UP, MISSION BOX, MONOZUKI, MUNEATSU, Okuyuki, PICNIC, PUSH UP!, Sportie FUND, SUSTENA CROWD FUNDING, TOKYO DESIGN COMMIT, UN-STARTER, UNEEDZONE.jp, URARA21	AQUSH MANEO Crowd Credit SBI Social Lending Crowd Bank	ミュージックセ キュリティーズ 筑波フュー チャーファンディ ング SVP東京	

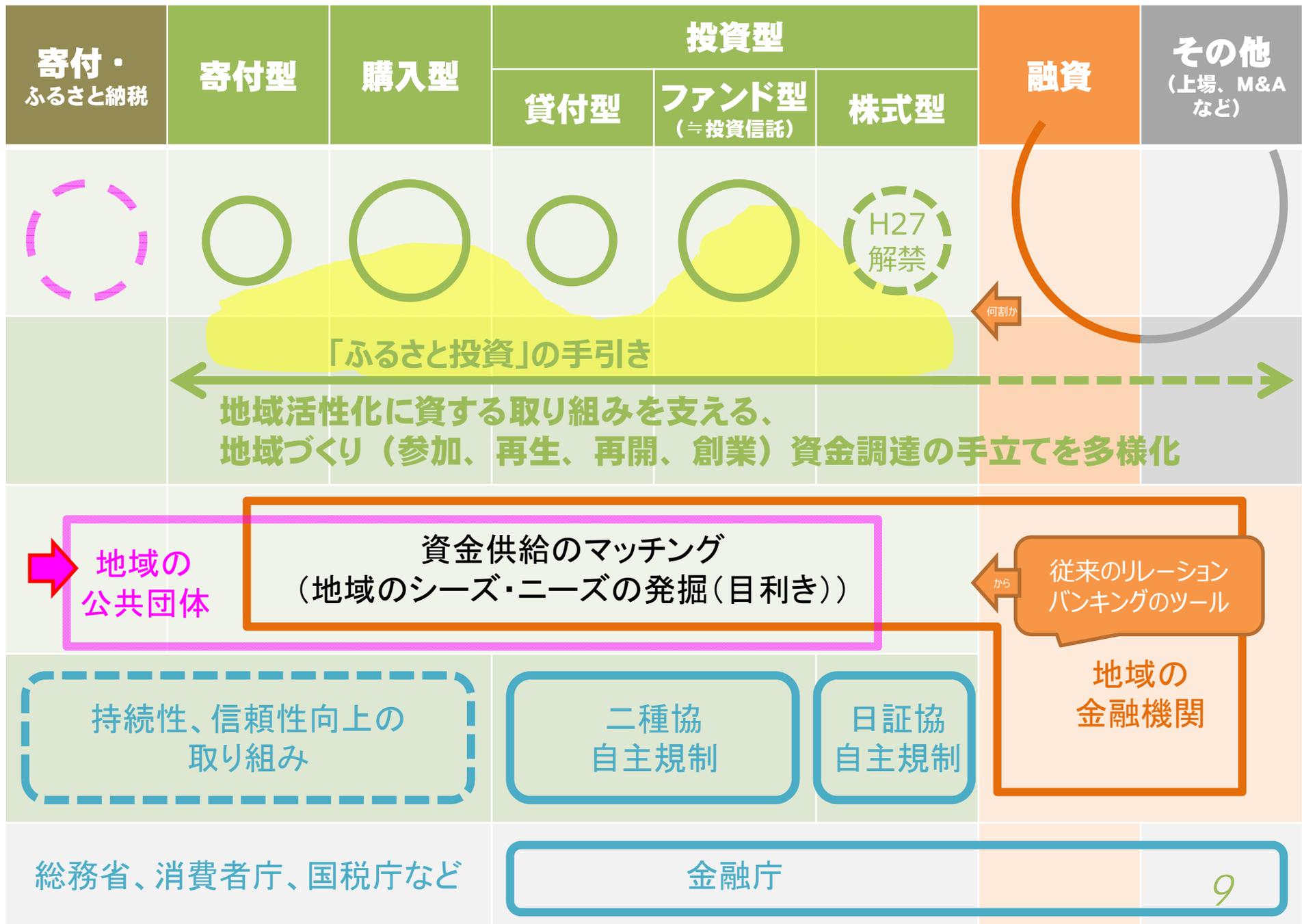
(出所: 鶴尾雅隆 2014, 大前和徳 2014, カカクコム 2014 (<http://kakaku.com/crowdfunding/>), クラウドファンディングCC. 2014 (<http://crowd-funding.cc/>), 佐々木敦也 2014, 慎泰俊 2012, Visualizing.info 2014 (<http://visualizing.info/article/4255.html>), 山際勝照 2013, 山本純子 2014をもとに、筆者がとりまとめ)

「ふるさと投資」の手引き(仮称)骨格案について

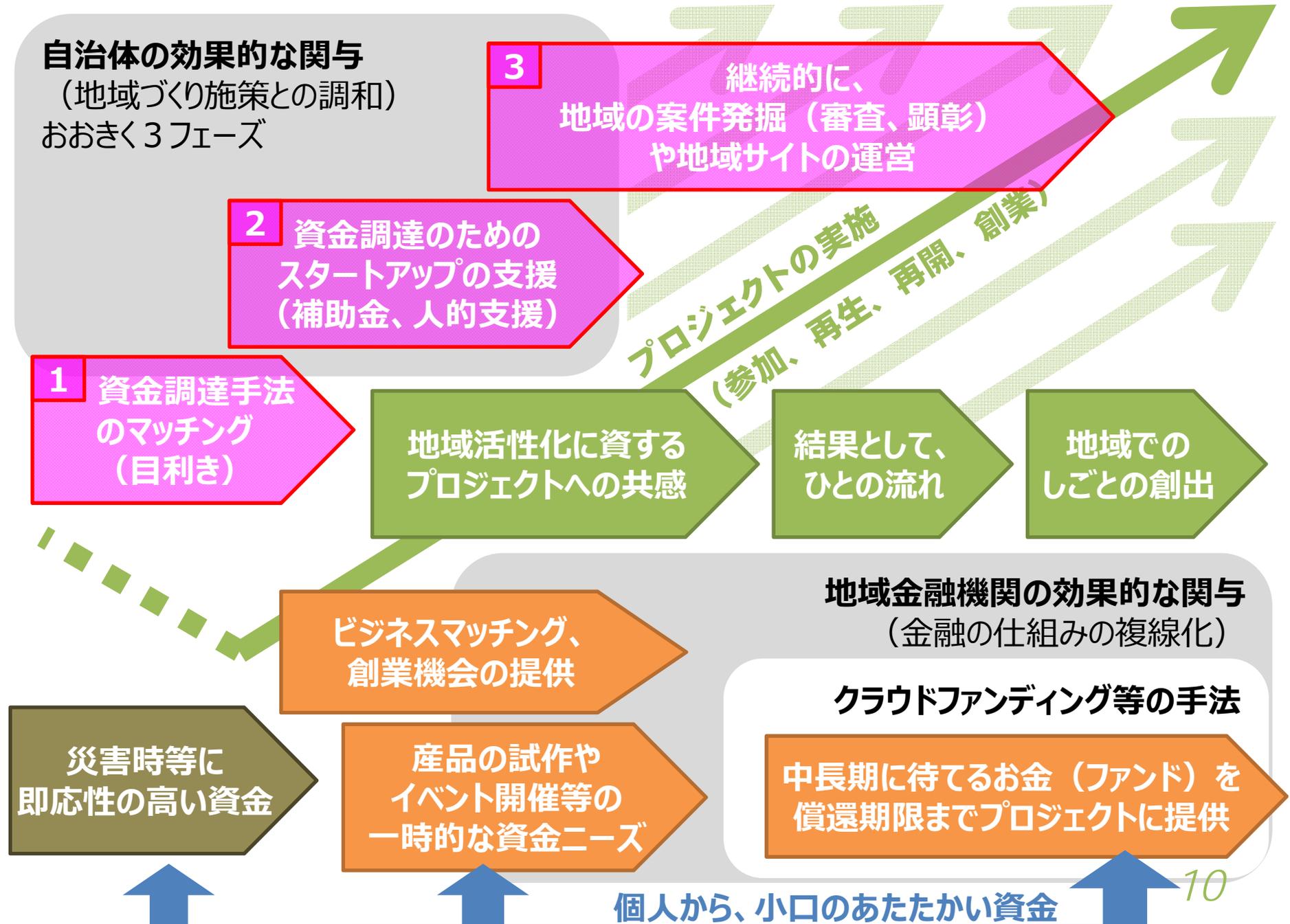
本編	
0. はじめに	—
1. 「ふるさと投資」とは	○「ふるさと投資」の概念(定義) ○クラウドファンディングの積極的活用を打ち出し
2. 「ふるさと投資」の仕組み	○連絡会議等の主な検討経過
3. クラウドファンディングとは	○クラウドファンディングの定義、種類、動向(普及の動向等について)、仕組み、活用の意義
4. 「ふるさと投資」の活用において、自治体や地域金融機関に期待される役割	○地域の自治体の効果的な関与 ○地域金融機関の効果的な関与
5. 「ふるさと投資」の主な事例	○事例集のエッセンスの位置づけ
資料編	
6. 事例集	○対象事業の業種(まちづくり、観光、エネルギー、農林水産、ものづくり、地域文化・スポーツ、地域福祉など)やシーン(被災地復興支援、地域イベント支援など)を切り口に
7. 「ふるさと投資」の活用拡大に向けた課題	○認知度向上、投資家保護、事業者支援・利便性向上、投資家支援・利便性向上

「ふるさと投資」の対象手法イメージ

地方公共団体の支援について 事務局

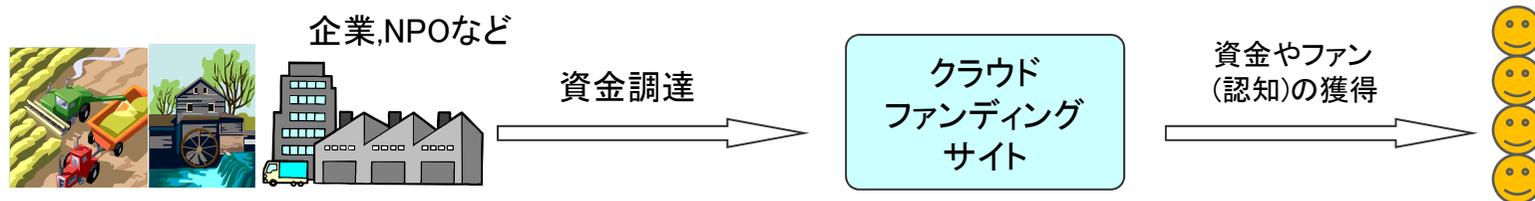


「ふるさと投資」のいくつかのキーワード、時間軸イメージ

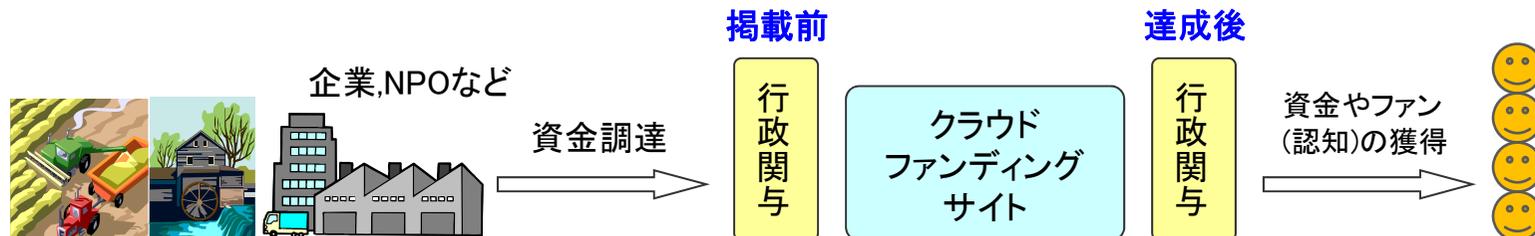


クラウドファンディングへの行政関与の類型整理

一般的なクラウドファンディングの利用イメージ



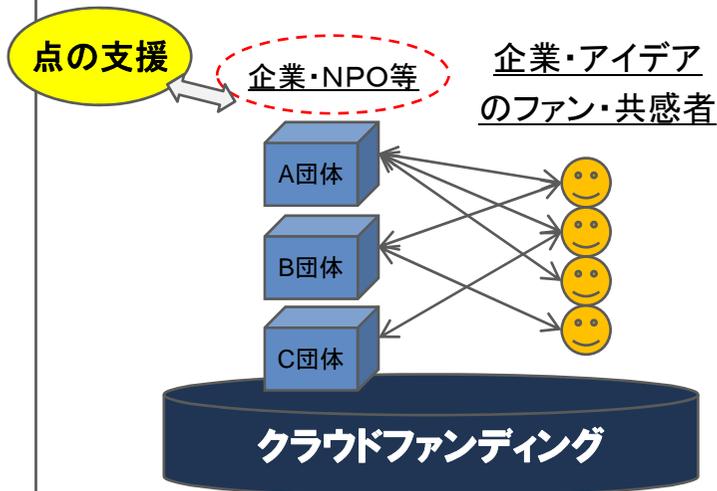
行政関与によるクラウドファンディングの利用イメージ



- 既存資金調達サイトへの「**掲載前**」の関与
 - 民間CF事業者への案件紹介（特に、投資型の場合）
 - 情報発信（PR）の支援、事業計画の策定やPR方法の検討支援（例：アドバイザー派遣）
 - 政策目的に沿った事業計画の募集～審査・認定
- 既存資金調達サイトへの「**掲載後**」の関与
 - 追加助成、規模の拡大・・・例：産学連携における「マッチングファンド」形式

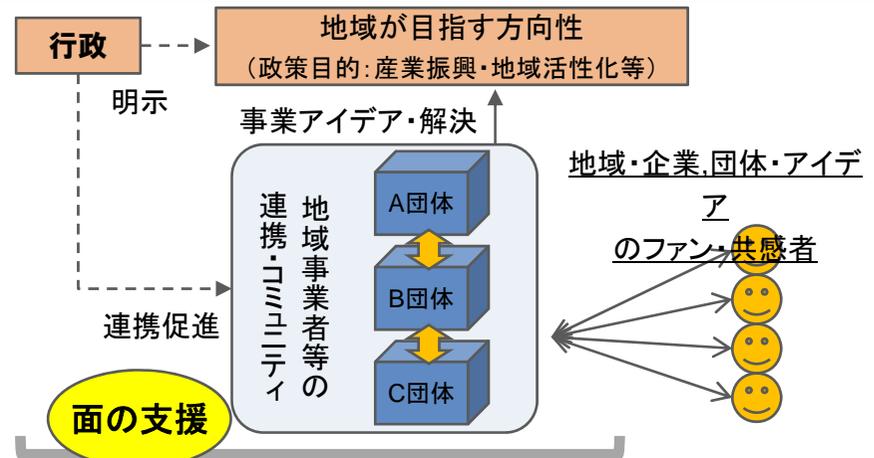
クラウドファンディングへの行政関与の可能性（「点」から「面」へ）

一般的なクラウドファンディングの形態



- 事業者（資金調達側）と投資家（資金供給側）とのコミュニティを構築
- 事業者が魅力的な事業アイデアを提示し、これに共感や魅力を感じた投資家が資金を提供する場

行政関与による新たな可能性



- 行政が明示する産業振興や地域活性化などの政策目的（目指す方向性）に対し、事業者が事業アイデアや解決案を提示し、地域一丸で事業化していくことが考えられる
- クラウドファンディングの募集要件の設定を通じて、行政が域内外の事業者間の連携を促すことも考えられる
- 地域住民等も資金の提供者になることで、地域一体で事業に取り組む機運を醸成することができる

行政関与の可能性：パターン、フェーズ（資金調達サイトへの掲載前）

関与の目的	取り組みイメージの例
①特定分野の事業活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ■域内における特定分野の事業活動を活性化させるため、クラウドファンディングサイトの運営事業者と行政が連携。 ■行政が資金調達の対象テーマを設定し募集を行い、申請案件について審査・認定する。 ・・・cf. 補助金の申請募集
②資金調達の円滑化  案件の掘り起こし、橋渡し（紹介）	<ul style="list-style-type: none"> ■事業活動そのものは優れているにも関わらず、認知度が低いなどの理由で資金調達が難航する事業者の支援を目的とする。 ■クラウドファンディングを通じて資金調達を希望する事業者のうち、一定基準を満たした団体を行政が認定。（例：域内の地域産業の優れた担い手として認定し、事業計画等を策定支援）
③特定分野の事業者間の連携促進  <u>「点」から「面」へ</u>	<ul style="list-style-type: none"> ■域内の産業基盤の厚みを増すため、域内事業者間、あるいは特定分野を志向する事業者間の連携（マッチング）を促すことを目的とする。 ■複数事業者の共同事業や共同提案のみを対象に、クラウドファンディングを通じた資金調達を希望する事業者を募集し、事業計画の審査・認定を行う。

行政関与の可能性：パターン、フェーズ（資金調達サイトでの**達成後**）

関与の目的	取り組みイメージの例
④資金調達規模の拡大	<ul style="list-style-type: none">■資金調達規模の拡大による事業活動の活性化を図るため、クラウドファンディングサイトを通じて、満額の資金調達ができただけの場合、その調達額に行政が一定額を上乗せ助成する（例:マッチングファンド）。■クラウドファンディングの登録額を過度に低くすることによる悪用を防ぐため、行政と運営事業者などが協議の上、一定額以上の資金調達を行うことを募集要件とすることも一案。

栃木県のクラウドファンディング推進について

栃木県産業労働観光部



栃木県の横顔

- 人口 198万人(H26.4.1)
- 1人あたり県民所得 全国8位(H23)
- 農業産出額 全国8位(H24):いちご、そば、生乳…
- 製造品出荷額 全国12位(H25)
- 伝統工芸:益子焼、結城紬、日光彫…
- 観光産業:日光の社寺、宇都宮餃子…

栃木県では、新事業や新サービスを行おうとする起業者やベンチャー企業等へのリスクマネーの供給を図るため、新たな資金調達手段であるクラウドファンディングを普及啓発し、中小企業支援機関等との連携のもと、プロジェクトの支援を行っています。

(普及啓発)

一般向け、事業者向け
普及啓発セミナーの
開催
ポータルサイトでの紹介

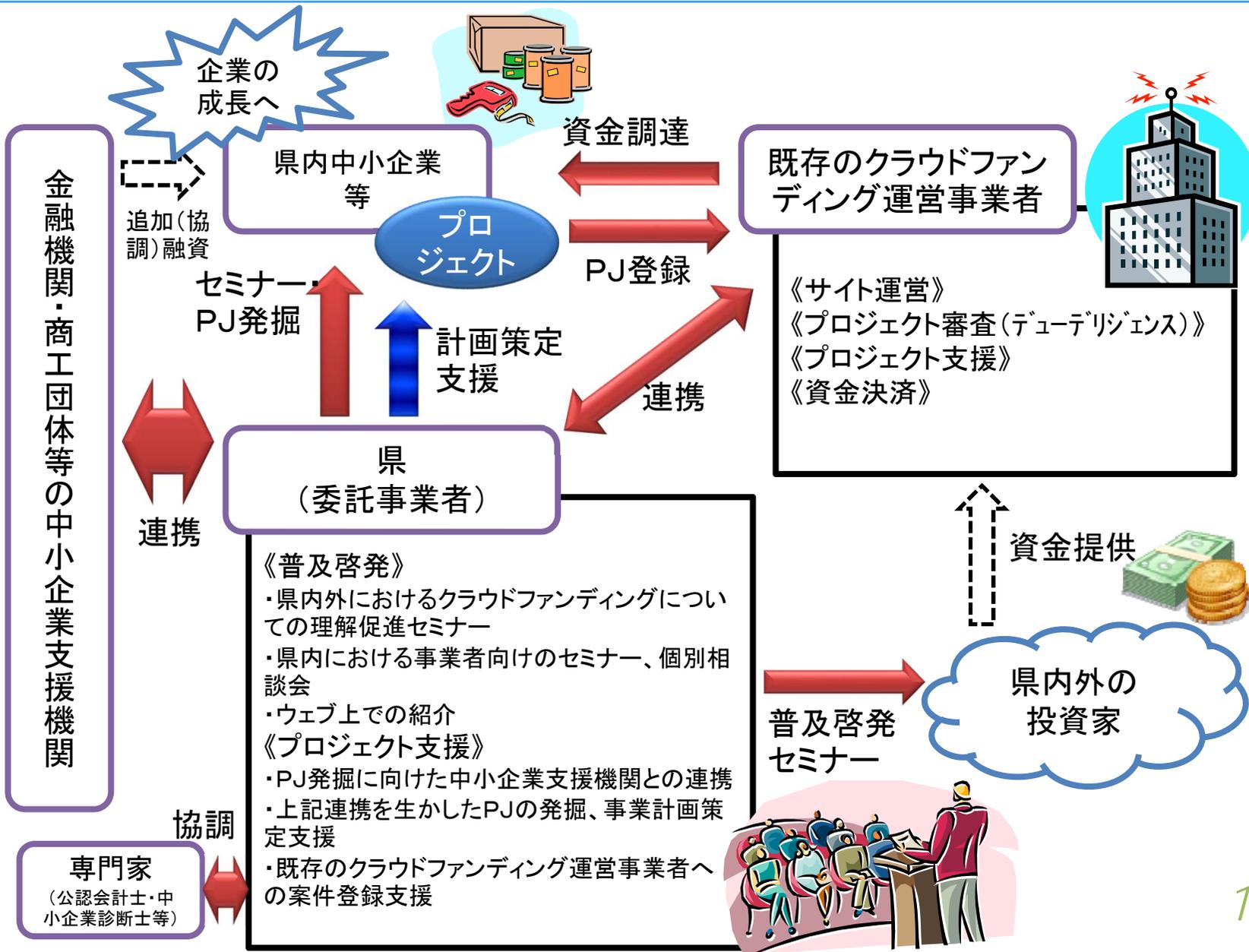
(連携)

中小企業支援
機関、CF
運営事業者
との連携づくり

(プロジェクト 支援)

事業計画
策定支援等

クラウドファン
ディングによる
資金調達へ



ポータルサイト「とちぎファンズ」



ポータルサイト上で、基礎知識、セミナー等開催情報、クラウドファンディングポータルサイト等について案内



クラウドファンディングってなに?

クラウドファンディングは新規・成長企業と投資家をインターネット上で結びつけ多数の投資家から少額ずつの資金を集める仕組みです

クラウドファンディングとは新しい資金調達仕組みです。アイデアをカタチにしたいが活動資金に乏しい起業家やクリエイターが、インターネットを通じて自らのプロジェクトを公開し、広く一般の人々から活動資金の提供を受けて自らのプロジェクトを実現するものです。従来からのファンドとの違いは、銀行や投資家などの金融の専門家ではない、一般の人から資金の提供を受ける点が大きな特徴です。よって、一口あたりの資金提供は1万円から数万円と小さく設定されていることで、投資というより、事業者のアイデア実現を小さな資金提供により応援する仕組みと云えます。

飛驒信用組合の取組概要

- 投資型から購入型（寄付型）のクラウドファンディングまで全てのクラウドファンディングメニューを揃えています。
（金融機関によるクラウドファンディングサイトの運営は国内初）



【投資型：ミュージックセキュリティーズ(株)のセキュリテ】

- 2014年11月26日時点で3先4件のファンド組成を支援。
（内2件のファンドは資金調達が完了し、事業期間進行中。）



【購入型：(株)サーチフィールドと提携しFAAVO飛驒・高山を運営】

- 2014年11月26日時点で6件のプロジェクトの資金調達を支援し、内3件については資金調達が完了。1件は資金調達未達成。
（残り2件は現在募集中。）

事例のご紹介①

地ビール飛騨ファンド

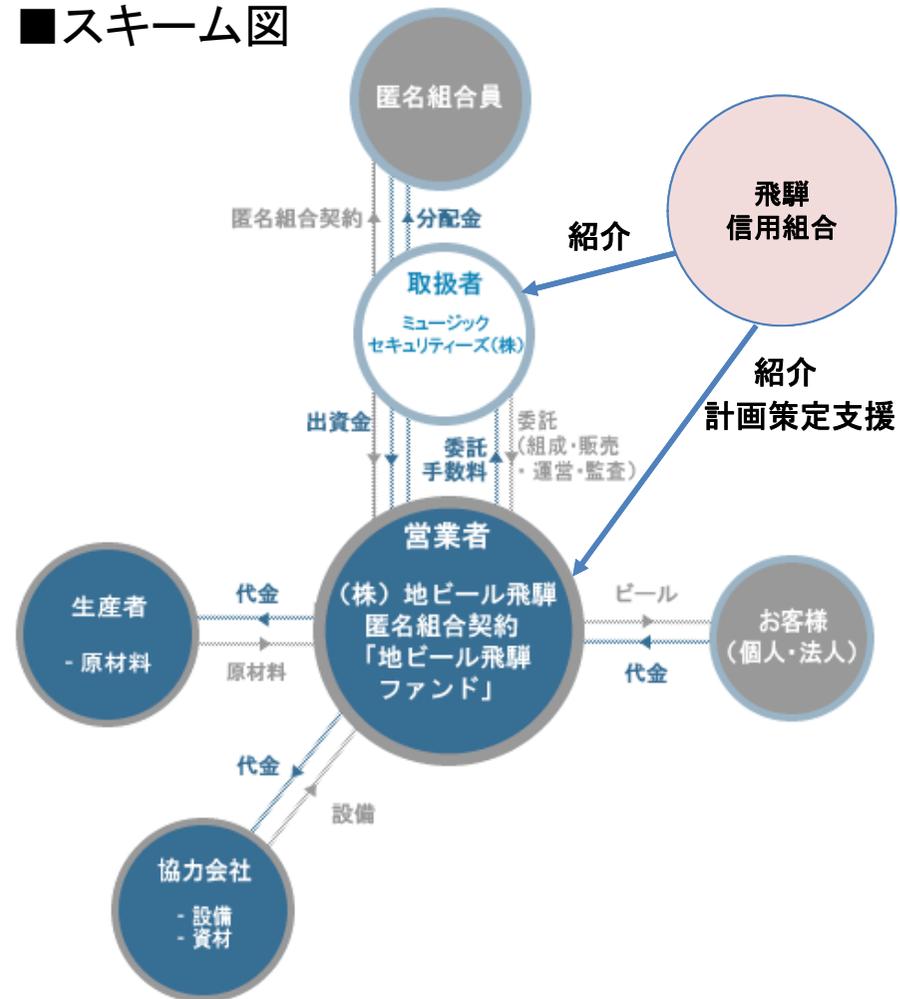


- 調達希望額: 399万円
- 資金用途: 生産設備購入代金等
- 投資家特典:
 - ① 1口につき飛騨地ビールセット(3本)を契約期間中に1回送付(2500円相当、送料込み)
 - ② 営業者の自社ホームページで商品を購入される場合に限り、契約期間中、15%割引

■ 経緯:
事業者から資金調達の相談あり。相談対応する中でネットショップでの売上増加施策についても悩みを有していることが判明した為、当該方法による資金調達を提案。

- 結果: 1日程で満額の資金調達を達成。
- 効果: ファンド成立後、数カ月は前年同期比3割増の月次売上を達成。ネット売上も順調に推移。また経営者自身の意識向上、モチベーション向上に繋がり、積極的な経営を展開中。

■ スキーム図



事例のご紹介②

『ひだびと。』フリーペーパープロジェクト

飛騨・高山×クラウドファンディング



地元飛騨を楽しむファンマガジン「ひだびと。」5号プロジェクト

地元飛騨を楽しむファンマガジン「ひだびと。」5号プロジェクト

冊子「ひだびと。」は岐阜県飛騨地方の職人とのコラボ製品や産直品の購入などを通じて地元支援を行い、飛騨のファンづくりを進めているフリーペーパーです。昨年までに通算4号を発行、今回は5号を制作するためのプロジェクト挑戦です。



■調達希望額: 25万円

■資金使途: フリーペーパー出版費用

■リターン品: 発刊する同冊子第5号に加え、支援額に応じ、

地域のデザイナー、木工職人等による作品、出版パーティへの参加券、飛騨牛セット等の地元特産品。

■経緯:

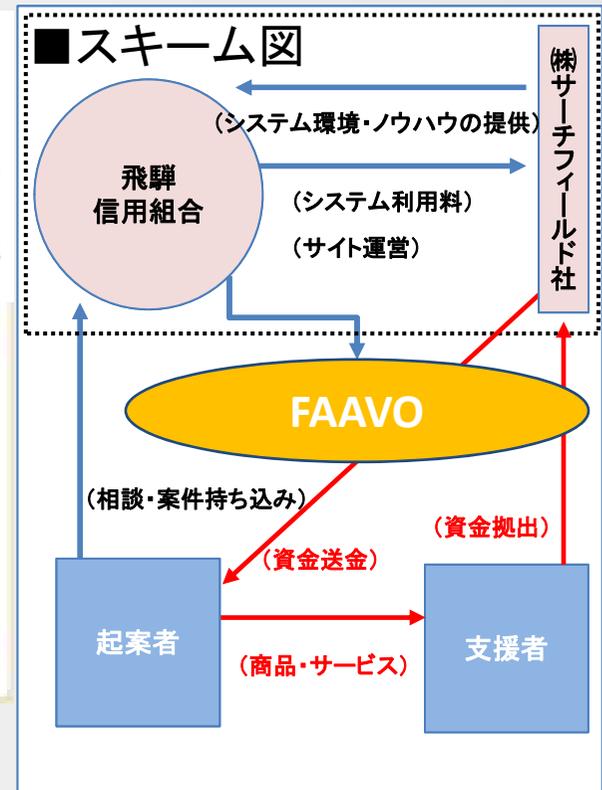
既に他クラウドファンディングサイトを利用し、同冊子を4号まで発刊なされていた起案者が次号の立上げを計画しているという情報を得て当方より打診。

■結果: 募集希望額を17%上回る支援が集まり、資金調達を達成。

■効果: 地域内の人のもとより、県外の地域出身者の巻き込み。支援獲得及びFBページへの反響あり。

当該成功事例に続き、地域内で多数の地域活性化を目的としたプロジェクト案が生成。

21



匿名組合方式投資型 クラウド・ファンディング活用促進事業と 今後のふるさと投資の課題・対応 (大阪府)

経験 : 地域を巻き込んだ徹底したセミナーやワークショップ
の繰り返しが、認知度向上、プロジェクト発掘+αに不可欠

結果 : 投資型だけでプロジェクト23件で約1億2千万円を調達
: 民間団体独自のセミナーも月2~3回開催されるようになった

課題① : 購入型CFや投資型CF市場規模把握等、国全体の経済政策
としての取組みが必要な時期ではないか。

課題② : 各地域で“ふるさと投資家”の発掘が重要 (地域自立循環も)

大阪府の取組み（ねらいと成果のまとめ）

ねらい

大阪におけるクラウド・ファンディングの定着を目指す

- 「小規模なリスクマネーの提供」 → ベンチャー・新事業など中小企業の活用
- ・ 小規模な金額での資金調達が可能
 - ・ プロ(バンカー等)ではなく投資家(消費者)が直接に事業を目利き
 - ・ 資金調達だけでなくプロモーション・マーケティング効果

課題・取組

関連事業者の選定

- ・ 地域に根ざした事業者によるCF事業のブラッシュアップ必要
- ・ 地域における関連人材の育成

金商法との関係

- ・ 金商法上、投資ファンドでは登録事業者の独立性が必須
- ・ 投資家リスクは金融商品取引法のスキームによる
- ・ 諸規制により自治体としての投資家拡大取組みの限界

- ・ 府内事業者に委託

- ・ 事業はサイト紹介まで
- ・ 掲載の是非や投資家募集はサイトに任せる

成果

中小企業のクラウド・ファンディングの活用が進展

- ・ 府内中小企業のプロジェクト23件がサイトに掲載、合計1億1,671万円を調達(～11/17)

大阪での関連事業者・関連人材の定着

- ・ ミュージックセキュリティーズ社・大阪セキュリティーズ社が大阪に進出
- ・ 購入型サイト運営事業者との連携体制の構築
- ・ 委託先人員がクラウド・ファンディングの専門人材として育成され活躍

大阪府の取組み（事業内容）

「クラウド型ファンド活用促進事業」(H25. 7～H26. 3)

「クラウド・ファンディング活用サポート事業」(H26. 3～H27. 2)

■ 普及啓発活動のほか、中小企業のプロジェクトの発掘やサイト掲載に向けたサポートを実施。(緊急雇用創出基金を活用)

府内各地で開催。
行政機関・支援機
関とも連携。

大阪府
(委託先事業運営会社)

連携

クラウド・ファンディング事業者

事業委託先

大阪セキユリティーズ(株)
きびもく

【PR活動・普及啓発活動】

- 中小企業等へのクラウド・ファンディングPR活動
- クラウド・ファンディングの普及啓発セミナー
府内利用企業のプロジェクト紹介セミナー

【プロジェクトの発掘】

- 府内企業などとのネットワーク構築を通じて有望プロジェクトを発掘
- 上記プロジェクトをクラウド・ファンディングサイトへの掲載につなげる

【プロジェクトのサイト掲載支援】

- 発掘したプロジェクトのサイトへの掲載に向け、企画案や事業計画の策定をサポート

プロジェクトの紹介

資金供給機能としてファンド組成

プロジェクトのエンサルティング・審査
【事業性、償還可能性等】

資金決済

資金

府内中小企業 等

連携してオール大阪プロ
ジェクト発掘

金融機関、市町村、商工会議所 等

事業資金の確保、成長に繋がる！

目標：サイト掲載40件
調達金額合計1億円

大阪府の取組み（普及啓発の状況）

府内各地でセミナー・ワークショップ等を実施、26年度は約700社が参加

	実施	場 所	内 容	主 催	参加
1	6/25	大阪市北区	セミナー	大阪府(きびもく)	50名
2	7/2	大阪市北区	ワークショップ	大阪府(きびもく)	19名
3	7/4	大阪市阿倍野区	セミナー	大阪府(きびもく)	32名
4	7/11	大阪市阿倍野区	ワークショップ(1日目)	大阪府(きびもく)	25名
5	7/18	大阪市阿倍野区	ワークショップ(2日目)	大阪府(きびもく)	19名
6	7/25	堺市中区	セミナー	堺商工会議所	26名
7	7/29	豊中市	セミナー	豊中商工会議所	25名
8	7/30	大阪市中央区	セミナー・交流会	大阪商工会議所	76名
9	8/5	大阪市北区	セミナー・事例紹介	大阪府(大阪セキュリティーズ)	94名
10	8/6	松原市	セミナー	松原商工会議所	21名
11	9/9	吹田市	セミナー	大阪府(きびもく)	52名
12	9/10	東大阪市	セミナー	東大阪商工会議所	19名
13	9/17	大阪市北区	ワークショップ	大阪府(きびもく)	17名
14	9/27	大阪市西区	セミナー	大阪府・大阪市立中央図書館	56名
13	10/28	堺市中区(中百舌鳥)	セミナー	大阪府(きびもく)	46名
14	10/30	藤井寺市	セミナー	藤井寺市商工会	13名
15	11/14	堺市中区(中百舌鳥)	ワークショップ	大阪府(きびもく)	14名
16	11/18	茨木市	セミナー・相談会	摂津市商工会・茨木商工会議所・高槻商工会議所(合同)	26名
17	11/25	大阪市中央区	セミナー・ワークショップ	大阪商工会議所	63名

合計 693名

大阪府の取組み（商工会・商工会議所との連携）

- 商工会・商工会議所等と連携し、府内各地域への浸透、プロジェクトの掘り起こしを更に強化
 - * 府内中小企業等を対象とした普及啓発セミナーの開催、クラウド・ファンディングについての認知度向上を目的とした広報・PR活動
 - * クラウド・ファンディングを活用して新事業展開等を検討している中小企業の開拓、事業計画作成等のサポート

堺商工会議所		セミナー(7/25、2/16)
豊中商工会議所	広域(箕面・池田・能勢・豊能)	セミナー(7/29)、活用事例発表会、掲載支援
大阪商工会議所		交流会(7/30)、ワークショップ(11/25)、掲載支援
松原商工会議所		セミナー(8/6)
東大阪商工会議所		セミナー(9/10)、掲載支援
藤井寺市商工会		セミナー(10/30)
吹田商工会議所		セミナー
泉大津商工会議所	広域(高石・和泉・忠岡)	セミナー
岸和田商工会議所	広域(貝塚・泉佐野)	セミナー(12/2)
摂津市商工会	広域(茨木・高槻)	セミナー(11/18)、個別相談会

※ 小規模事業費補助金の地域活性化事業(府施策連携事業)を活用

大阪府の取組み（プロジェクト掲載の状況 その1）

昨年7月の事業開始から今年11月17日までに23件のプロジェクトがサイトに掲載され、のべ2,826人から1.2億の資金が集まっている。

プロジェクト内容	特徴	市町村	調達済金額(万円)	
「実生柚子」化粧品の企画販売	商工会議所協力	箕面市	968	投
「とろ鯖」料理店の展開費用 ①大阪福島店 ②東京店 ③大阪天満店		豊中市 ↓ 大阪市	①1,788(完了) ②1,002(完了) ③ 702(完了)	投
連続活用により3店舗に拡大、成長を達成				
デザイン知育玩具（クリエイティブ）	クリエイティブ	守口市	① 400(完了) ② 238	投
アフリカ製シアバター石鹸の製造販売	創業 企画・加工・販売	和泉市	① 300(完了) ② 60(完了)	投
「ひょうご味どり」の加工販売	創業・商工会議所協力	池田市	392(完了)	投
男性用石鹸の製造販売	企画・加工・販売	摂津市	200(完了)	投
谷町紳士服再生（大阪ものづくり優良企業賞）	ものづくり優良企業賞	大阪市	1,480(完了)	投
アロエ化粧品製造販売（農商工連携国認定）	創業・6次産業	大阪市	130	投
道頓堀ジャズボート企画の応援CD（水上観光）	観光にぎわい	大阪市	80(完了)	投
農産品直送＆料亭提携レストラン	創業・6次産業国認定	大阪市	600(完了)	投
大阪みやげ＆地方産品販売店（観光）	大阪産品・観光にぎわい	大阪市	84	投
自然派ワインの販売会社がワインカフェを開設	創業・商工会議所協力	豊中市	1,200(完了)	投

大阪府の取組み（プロジェクト掲載の状況 その2）

プロジェクト内容	特徴	市町村	調達金額(万円)	
老舗旅館が露天風呂付客室を整備	観光にぎわい	河内長野市	540	投
老舗鉛筆削り機メーカーが新商品の金型を作成	ものづくり優良企業賞	松原市	375	投
生産者直送のアナゴ専門料理店		大阪市	398	投
地元産の大豆を使った納豆など食品の製造販売	商工会議所協力	豊能町	420(完了)	投
地域特化型コワーキングスペースの開設		高槻市	15(完了)	購
大阪製品を紹介するクラウドファンディングサイトでの自社製品（無煙ロースター）の提供		東大阪市	2	購
老舗アナゴ料理店がWEB販売システムを構築		堺市	297	投

投資型CFで設備資金を調達した事業者 ⇒ 購入型CFで商品販売に挑戦する例も。

(例) 株式会社NFL(大阪市) : 紳士服製造業

- ① 若手職人による縫製店舗を投資型で開設(1,500万円の調達)
- ② オーダー紳士服「真田幸村スーツ」を購入型で販売(約500万円の調達)

→ 調達規模やリターンを考えれば、最初の設備投資の資金には投資型が不可欠。

大阪府の取組み（ファンドの事例）

ノシリス知育玩具ファンド2 受付中

営業者	有限会社アイ・シー・アイデザイン研究所
地域	大阪府守口市
事業内容	大阪で生まれたひらめきおもちゃ、ノシリス(nocilis)。触覚を刺激して子どもの感性を育む新感覚の知育玩具です。プラチナシリコン製の柔らかい作りになっていて、内面と外面をひっくり返すことで形が全く変わります。子どもはひっくり返したりおさえたりひねったりしながら、自然と指先の感覚や考える力を養うことができます。今回、ノシリスの製造費等を調達します。
募集	300万円
募集期間	2014年1月31日 - 2014年6月30日
運営期間	2014年4月1日 - 2016年3月31日
特典	・ノシリスファースト単品3つセット (1,680円) ・ICI ネットショップで30%割引
1口	21,100円
申込状況	申込人数：75人



代表 飯田吉秋氏

[詳細をみる](#)

クリエイターのひらめきから生まれたプロジェクトや、大阪ものづくり優良企業賞受賞企業のプロジェクトの例も

中島重久堂 つなぐ鉛筆削り器ファンド 受付中

営業者	株式会社中島重久堂
地域	大阪府松原市
事業内容	創業81年の老舗。日本で唯一のプラスチック小型鉛筆削り器専門メーカーである株式会社中島重久堂が、これまでなかった「削る」だけでなく「つなぐ」事もできる鉛筆削り器の開発、販売に挑戦します。本ファンドでは、新商品を製造する為の金型の費用を募集致します。
募集	501万円
募集期間	2014年6月30日 - 2014年12月26日
運営期間	ファンド対象事業が開始した日から3年間
特典	1口につきファンド対象事業で生まれた新商品「つなぐ鉛筆削り器」（仮称）、くまモン小型鉛筆削り器と鉛筆の詰め合わせセット（2,000円相当）を期間中1回送付致します。
1口	15,855円
申込状況	申込人数：187人



代表取締役 中島潤也氏

[詳細をみる](#)



鉛筆削り器

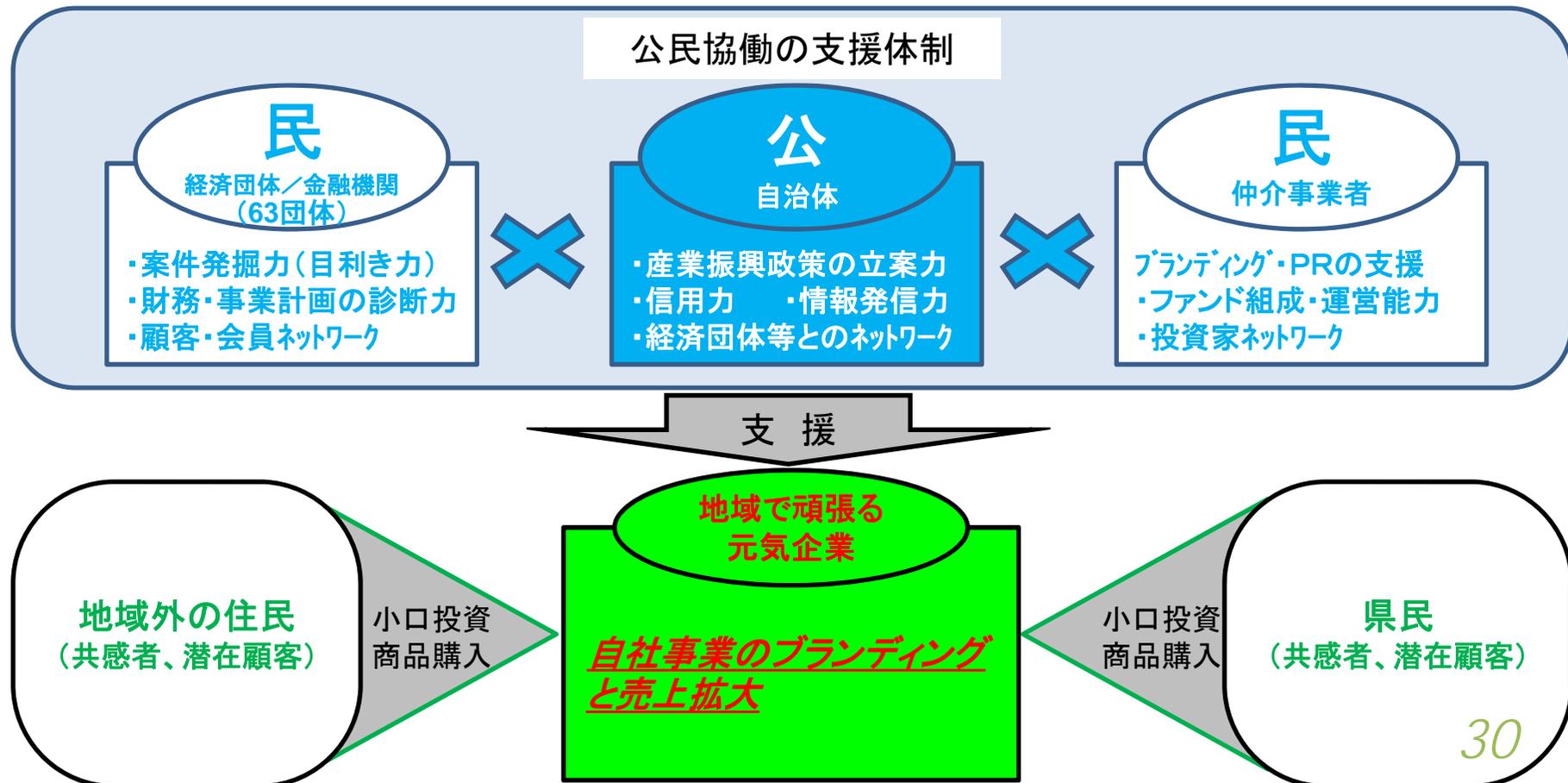
ツイート 17

兵庫方式の公民協働型ファンド活用事業のご紹介



◆ふるさと投資で産業振興を図る「ひょうごふるさと応援・成長支援事業」

- 自治体の信用力を生かして支援団体を有機的にネットワーク化
- 公民の強みを持ち寄りキラリと光る元気企業の取組みを発掘して多面的に支援
- 自社事業のブランディングに成功した元気企業がふるさと投資を呼び込み成長



1 施策立案の背景



◆地域資源の宝庫

- 兵庫県は、摂津(神戸・阪神)、播磨、但馬、丹波、淡路の個性豊かな5つの地域(旧・五カ国)からなり、日本の縮図と呼ばれる。
- 豊富で多彩な地域資源があり、「地域産業資源」の指定数は、全国3位の755件



「日本の縮図」と呼ばれる多彩な地域資源。神戸ビーフ、有馬温泉、世界遺産「姫路城」、山陰海岸ジオパーク etc

◆地域ブランドとして育成し産業振興を

- こうした資源を活用した中小企業の取組みを応援し、地域ブランドとして育てていけば、兵庫県の強みを生かした産業振興が可能。兵庫県の厳しい財政状況の中でどう実現を図っていくか・・・
- 潜在力のある取組みを発掘、ブランディングし、消費者の心をつかむためには・・・

▶ **従来の中小企業支援策(補助金、経営指導、ビジネス・マッチング等)に加え、民間活力を生かした取組みを戦略的に展開することが必要**

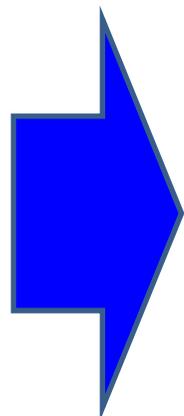
2 成長を阻害する諸課題



- ◆ものづくりにこだわり、地域で頑張る企業の取組みには、それぞれストーリー性があり成長可能性を秘めている。
- ◆多くが小規模ビジネスのため諸課題により潜在力に見合った成長ができていない。

諸課題

- 知名度不足(顧客不足)
- 資金不足
- 営業力不足
- IR(投資家向け情報提供)、CS(顧客満足)活動の脆弱さ



- ◆投資型クラウド・ファンディングの多面的な支援機能に着目
- ◆諸課題を同時に解決できる可能性



経営課題

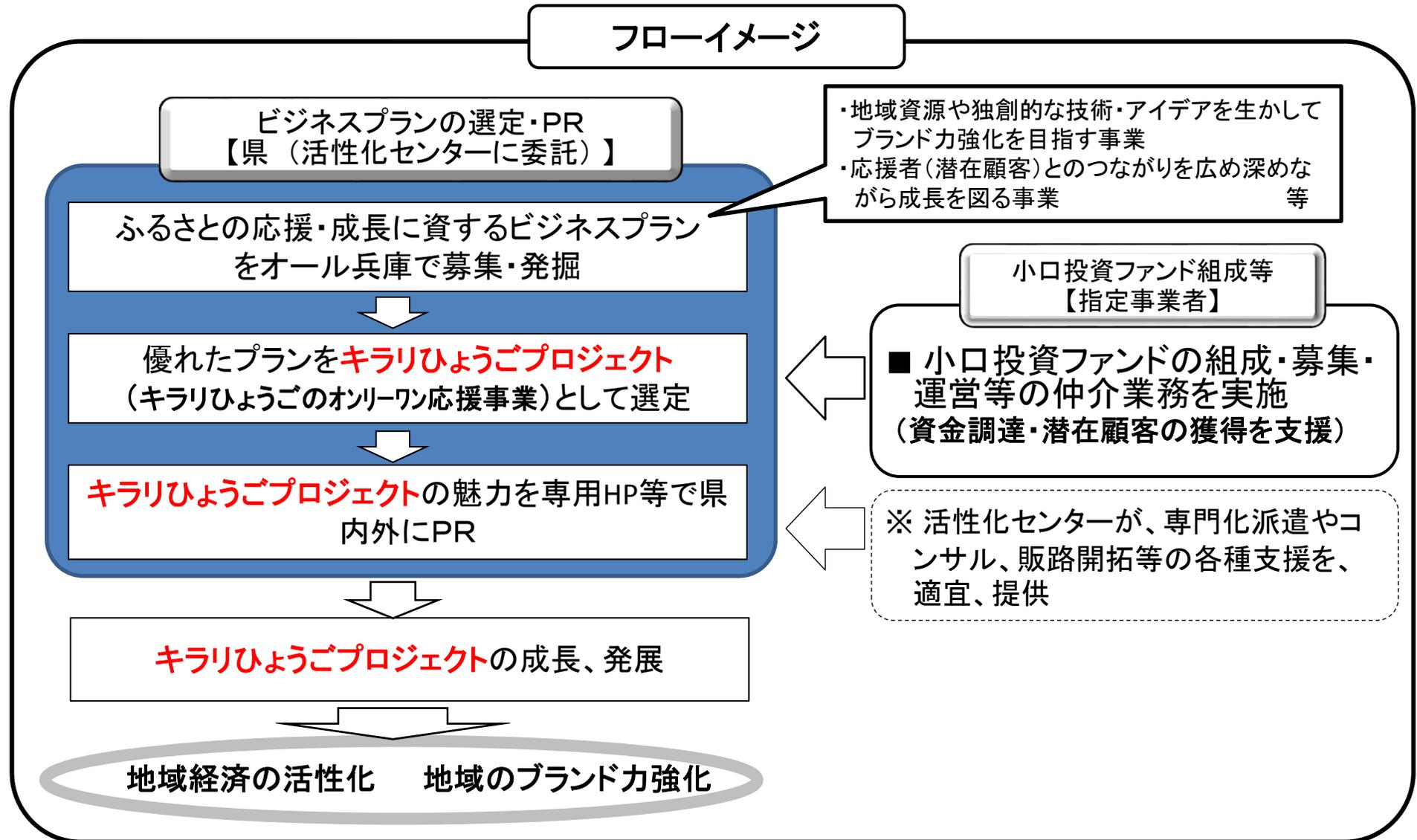
- 知名度不足
(顧客不足)
- 資金不足
- 営業力不足
- IR活動、CS
活動の脆弱さ

対
応

投資型クラウド・ファンディングの多面的支援機能

- ファンド募集を通じて、**魅力を全国へ発信**
- 資金調達と同時に、数百人規模の投資家を獲得(**コアなファン**として潜在顧客化)
- ファンド組成の課程で、**事業内容・計画を改善し、他社と明確に差別化**
- 夢や思いを伝える努力を通じて**PR力を向上**
- 投資家への情報提供を通じて**IR活動、CS活動を強化**

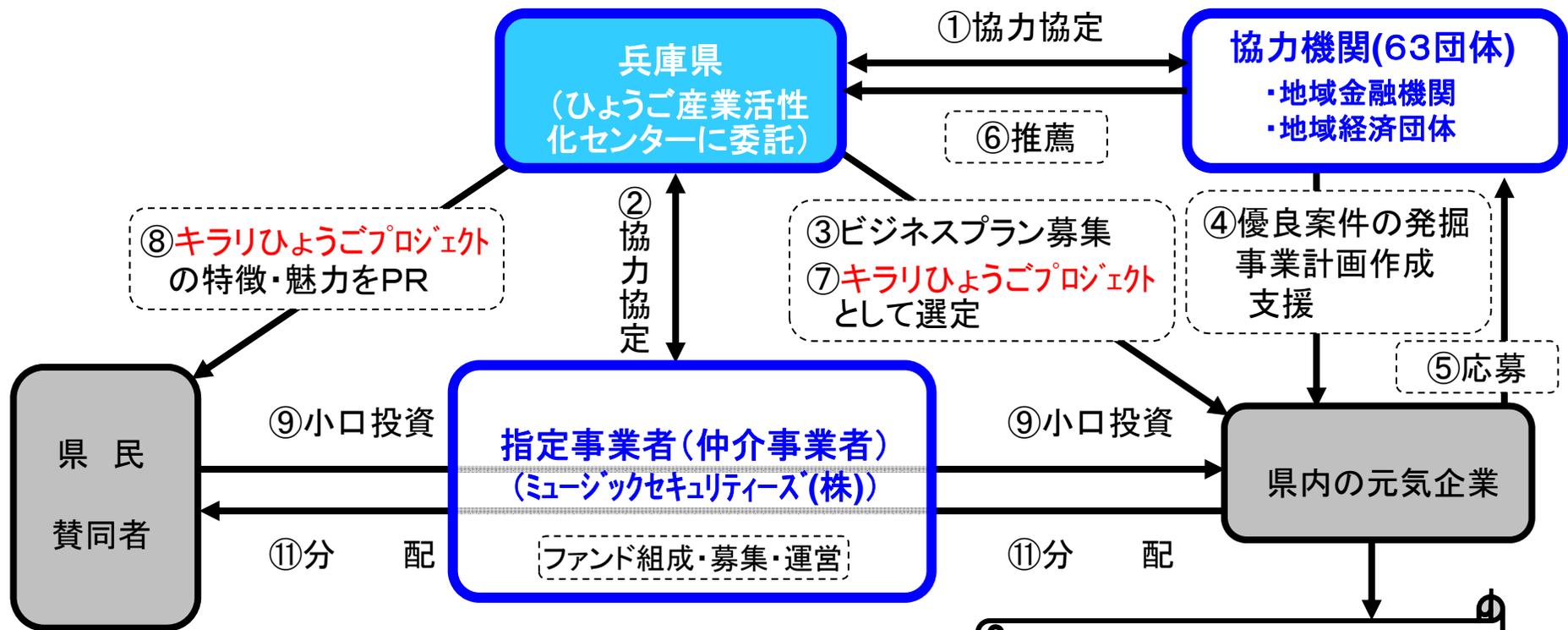
3 事業フロー



4 事業スキーム



兵庫県、協力機関(地域金融機関／地域経済団体)、仲介事業者(指定事業者)が、それぞれの強みを生かし、連携協力で推進する兵庫方式「公民協働型ファンド活用事業」のスキーム



※指定事業者＝県が企画コンペで選定した第2種金融商品取引業者。県との協力協定に基づき、ファンド組成・募集・運営に関する各種支援を、選定された中小企業者に提供

⑩キラリひょうごのオンリーワン応援事業(キラリひょうごプロジェクト)の実施

岩手銀行と二戸市との連携事例 (地域活性化支援へのクラウドファンディングの活用)

連携協定締結と同時に「温泉旅館」の再建支援に取り組んだ事例

1. 協定の目的

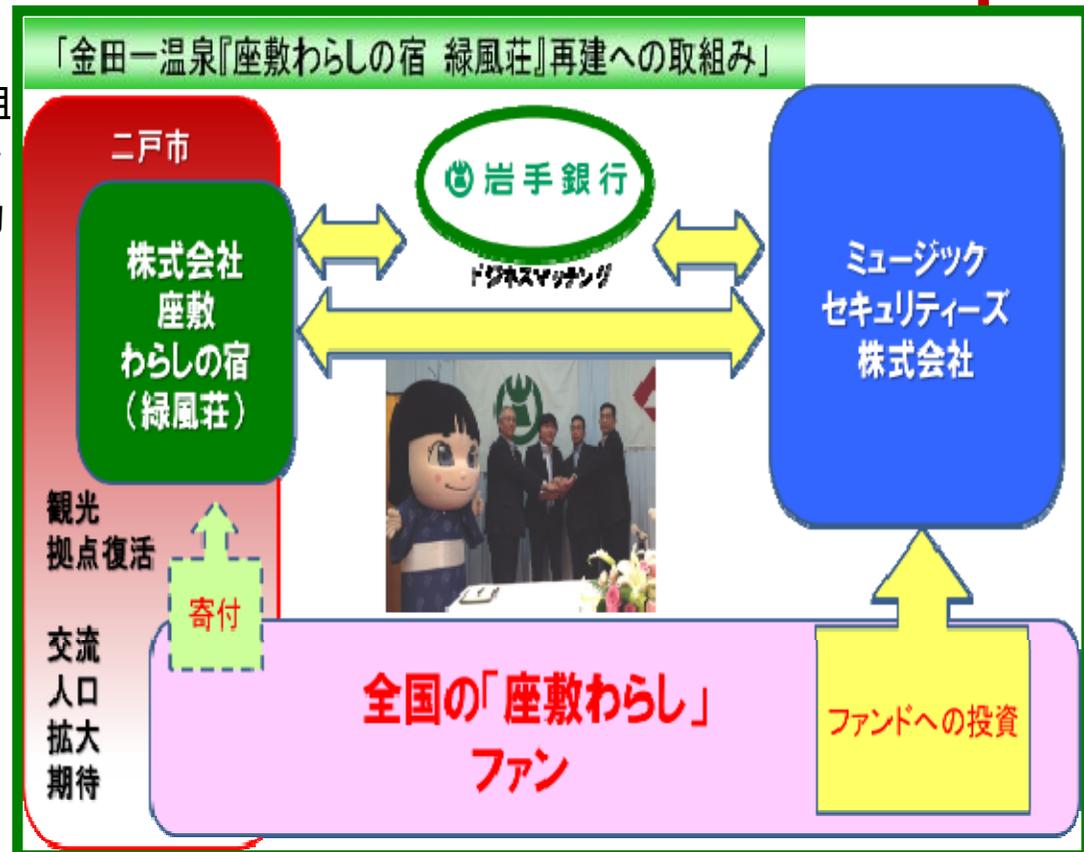
二戸市と岩手銀行が相互に連携して取組内容に定める事項に取り組み、地域社会の活性化への寄与に協力することを目的とする。

2. 取組内容

- (1) 地域社会の活性化に関すること。
- (2) 地域産品の販売促進及び交流人口の拡大に関すること。
- (3) 人づくり及び地域づくりに関すること。
- (4) その他、目的を達成するため相互に必要なと認められる事項に関すること。

3. 締結日

平成26年7月4日



当社の『ふるさと投資』に関わる取り組みと展望

ミュージックセキュリティーズ株式会社
代表取締役 小松真実

第二種金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1791号
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 正会員

当社の取り組み

○目的：複線的資金調達経路の整備・拡大による金融の枠にとどまらない価値の創出

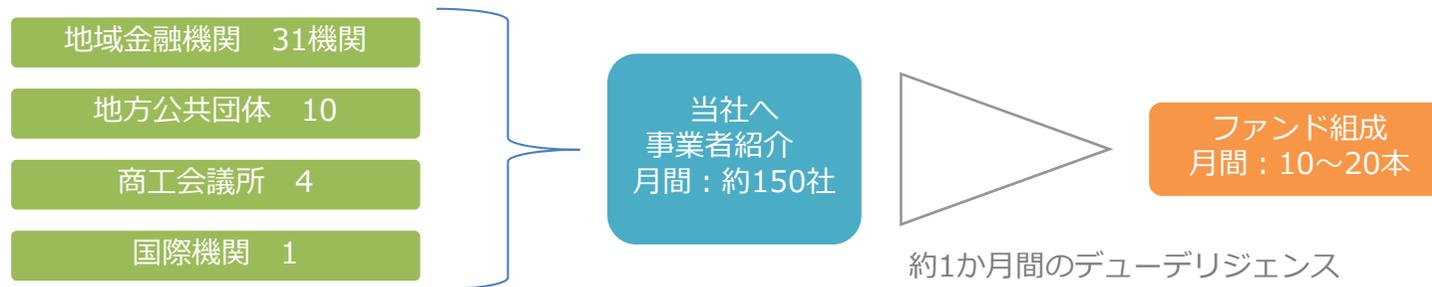
- ✓ 地域文化・経済の活性化
- ✓ 若者のやり甲斐、生き甲斐、自己実現の提供
- ✓ 伝統、技術の継承
- ✓ 被災地復興
- ✓ 国・地域を超えて、チャレンジの応援

○市場の発展と信頼性確保のための具体的な取り組み

1. 連携
2. 事業者への取り組み
3. 投資家への取り組み

1、連携（地方公共団体、金融機関、商工会議所、国際機関）

✓ 事業者への情報提供、当社への紹介



✓ 投資対象事業の成功確率の向上

- ・ 地方公共団体による補助金
- ・ 地域金融機関からの融資とビジネスマッチング
- ・ 商工会議所/商工会の補助金、経営支援、営業支援
- ・ 国際機関からの投融資

✓ 信頼性確保のためのコスト低減

- ・ 公的な資金による初期費用の負担
- ・ 事業評価に必要な情報の共有（補助金、融資、経営支援の際に用いた資料など）
- ・ 事業計画の策定サポート

✓ 投資家の認知度の向上

- ・ 地方公共団体、金融機関、商工会議所と連携した個人向けの説明会

2、事業者への取り組み

1 事業の定性的評価について

- ✓ 反社チェック
- ✓ 地域の応援者からの推薦確認（地域金融機関、地方公共団体、業界関係者など）
- ✓ 商品・サービスの特徴確認（体験）
 - ・ ファンド担当者の現地訪問による確認
 - ・ 当該業界の専門家への体験・コメント確認
- ✓ インタビュー
 - ・ 経営者・社員へのインタビュー
 - ・ 取引先（販売先、金融機関、仕入元）へのインタビュー

2、事業の定量的評価／デュー・デリジェンスについて

- ✓ 事業計画書による事業性
 - ・ ファンド資金の回収可能性
 - ・ ファンド契約期間の事業の継続性
- ✓ 税務申告書（決算書、内訳書等）等による財務状況
 - ・ 資金繰り表など金融機関への借入返済状況の確認
 - ・ 未払・滞留債権・訴訟トラブルの確認
- ✓ ファンド募集条件の設定
 - ・ 募集金額、ファンド契約期間、売上分配比率
 - ・ リスク（事業計画実現性）とリターン（分配金額）と投資家特典のバランス

3、投資家への取り組み

1、投資家への情報開示について

- ✓ 募集時
 - ・ 財務状態（債務/資産超過、金融機関の返済計画変更の有無、特定条件該当する場合は過去3期分決算書の主要項目）
 - ・ 事業計画（資金使途、売上金額、実現するための施策）
- ✓ 運営時
 - ・ 当該ファンド出資者限定で閲覧できるWEBサイトのマイページによる営業状況報告（売上、営業状況）
 - ・ 現地見学会、報告会、交流会等によるリアルでの報告
- ✓ 償還時
 - ・ 公認会計士による任意監査（資金使途、売上）を行った上での償還明細書（ファンド資金の使用実績、売上実績、分配金額）

2、ファンド資金の管理について

- ✓ 信託口座活用によるファンド運営会社の信用リスクからの分別管理
 - ・ 投資家からの出資金を当社普通預金口座を介して、信託設定口座に移動・保管の上、営業者へ送金
 - ・ 分配金は営業者から直接信託設定口座へ送金され、信託設定口座から投資家へ分配金の直接送金

3、投資家に対する確認について

- ✓ 最初の取引時確認（本人確認）の実施
 - ・ 氏名・住所・生年月日が確認できる公的証明書のご提出（本人確認資料）
 - ・ 当社より簡易書留扱いのはがき送付・到着確認
- ✓ 反社会的勢力に係る表明保証の確認
- ✓ 分配金振込先銀行口座のご登録

今後の展望

✓ 連携の強化

- 投資家の増加のため、関係者がもっと『ふるさと投資』の告知活動ができるようにする
- 金融機関による窓口販売の実現
- 第二種金融商品取引業協会の役割の重要性

✓ 投資家の利便性の向上

- 金融機関による窓口販売の実現
- 税制の後押し（他の金融商品との損益通算を可能に）
- 決算手段の多様化
- 外国人投資家のニーズの確認

✓ 事業者の利便性の向上

- すべての地域での初期費用のサポートの実現
- 事業計画づくりなど経営サポートの拡充

✓ 信頼性確保のために

- 『ふるさと投資』仲介業者の法令順守と自主規制の枠組み
- ファンド運営時の開示情報の共有推進（地域金融機関とのモニタリング連携など）

金融業としてのクラウドファンディング

寄付型：ジャストギビング

JustGiving™

クラウドファンディングとは？

個人や団体が実現したい「プロジェクト」を提案し、主にウェブを通じて
そのアイデアに賛同する一般の方々から資金を募るシステム。
クラウドとは「群集(crowd)」、ファンディングは「資金調達(funding)」という意味。

寄付型

法律：なし
JustGiving

購入型

民法：売買契約
KickStarter

融資型

貸金業法
LendingClub

投資型

金融商品取引法
2015年以降

支援者が寄付をする理由

活動・プロジェクトに共感

「その活動を応援したい！」
社会的意義、世界／日本初、革新的、挑戦
「いくらあれば何ができる」
寄付者視点で「支援の実感」を

取組の主体、内容、必然性、背景
└自分が前面に出る(人は人にしか共感しない)

伝わりやすいクリエイティブ表現
└インパクトあるタイトル、画像、動画
└わかりやすい成果(1000円でワクチン2人分)

ギフト(お返し)が欲しい

「寄付の見返りが魅力的！」
参加、名誉、おトク、レア、限定、著名人
寄付の金額に応じた魅力的なギフト設計
寄付者視点で「支援の実感」を

コストに注意
└制作原価、封入・発送工数、郵送料

ギフトアイデア
└別紙参照

寄付型クラウドファンディング事例①

事例 鎌倉市 観光商工課 様

古都・鎌倉をもっと素敵に！「かまくら想い」プロジェクト始動！！
(限定100名！あなたの名前が鎌倉のワンシーンになる)

終了日：2013年12月31日



鎌倉市観光商工課さん
※ネームプレートのイメージとなります。

かまくら想い
KAHAKURA OHOI PROJECT
プロジェクト

鎌倉をより愛する人が、もっと愛される鎌倉をつくる。
このプロジェクトは、鎌倉を愛する皆さまの寄付により実現されます。

杉本 栄子	朝田 将司
安田 幸子	...
大 利香	本下 彩也
小 貴行	森 小百合
(株) 光隆工	(株) アマノ

★ルート板設置場所★
①名越切通までのルート (2本)
②東勝寺跡、腹切りやぐらへのルート (1本)
③鎌倉駅西口から各観光名所へのルート (1本)
④頼朝の墓へのルート (1本)
⑤銭洗弁財天から源氏山公園へのルート (1本)
⑥源氏山公園からハイキングコースへのルート (1本)
⑦火の見下バス停から大仏切通へのルート (1本)
⑧大江広元・島津忠久の墓へのルート (2本)

寄付のギフトは、地元の案内板に名前を掲示

した後、ご案内させていただきます。



寄付型クラウドファンディング事例②

事例 大阪市 太閤なにわの夢募金 様

みんなのチカラで、秀吉が築いた初代大坂城石垣に再び光を！～大坂城豊臣石垣公開プロジェクト～

チャレンジ詳細 活動報告 0 寄付&コメント 42



400年の時を超え、太閤秀吉が築いた初代大坂城の石垣に再び光を！

大阪市では、大坂夏の陣から400年の節目を機に、秀吉が築いた初代大坂城の石垣を掘り起こし、大阪城の歴史を物語る新たな魅力を創出する「豊臣石垣公開プロジェクト」に取り組んでいます。

現在の寄付金額 **¥602,500**

達成状況 **60%**

目標の寄付金額は1,000,000円に設定されています。

残り期間 **32日** サポーター **43人**

[このチャレンジに寄付する >](#)

記念メダル、芳名帳名前記載など複数ギフトを設定

寄付型クラウドファンディング事例④

事例 京都大学iPS細胞研究所 様

JustGiving Japan ファンドレイジング・サイト

新規登録 ログイン よくある質問

山中教授、ノーベル賞受賞！応援ありがとうございます！

カテゴリ: [戻る](#) [Run for Charity](#) [京都マラソン2012](#)

(2012年10月8日)

本日、スウェーデンのカロリンスカ研究所は、2012年のノーベル医学・生理学賞を京都大学iPS細胞研究所長の山中伸弥教授に授与すると発表しました。英国ジョン・ガードン博士との共同受賞です。
Yahoo!ニュース→

[続きを読む](#)


iPS細胞研究所Grさん

[このチャレンジに寄付する](#)

このチャレンジの目標達成率 **196%**

目標達成ありがとう！

→ 目標金額 **10,000,000**円
✖ 現在の寄付金額 **19,632,800**円

寄付先はこちら [京都大学iPS細胞研究基金](#) を選んだ理由

 iPS細胞技術の一日も早い医療応用を目指す研究を推進するために、研究所の運営を安定させる必要があります。ご支援をよろしくお願い申し上げます。

このチャレンジへのコメント 現在までの寄付人数 1,787人 [このチャレンジをみんなに紹介する](#)

たくさんの支持が大きな支援の呼び水に

このチャレンジには、[Google+](#)、[Facebook](#)、[Twitter](#)、[ブログ](#)、[mixi](#)や[ブログ](#)、[Twitter](#)で紹介して、みんなで応援しよう！！

 **HOIMART** 多系統萎縮症という難病と闘っています。不安な気持ちでいっぱいの中、山中教授の研究は一筋の希望の光です。研究が進み、克服できる病気となる日が一日も早く訪れるこ

[Twitterでつぶやく](#)
[Mailで友達に伝える](#)

寄付型クラウドファンディング事例⑤

事例 日本プロサッカー選手会(JPFA)様

The screenshot shows a crowdfunding page for the Japan Professional Soccer Association (JPFA) Christmas Charity Soccer 2011. The page features a header with the event title and a photo of a soccer match. The main content includes a challenge description by a player, the current amount raised, and the number of supporters.

日本プロサッカー選手会
クリスマス・チャリティーサッカー 2011

セレッソ大阪選手会・クリスマス・チャリティーサッカー2011

選手一丸となって
私、高橋大輔は、セレッソ大阪選手会の支部長です。
私たちセレッソ大阪選手会は、選手みんなで協力し、チャリ
ティーマッチを開催したいと思っています。

現在の寄付金額 **¥862,000**

このチャレンジは、
2011年12月31日00時00分に終了しました。

🕒 残り期間 終了しています 🧑‍🦱 サポーター 95人

寄付を集めるチャレンジャーの情報
セレッソ大阪選手会
📄 認証済み

5,000円以上の寄付には特製Tシャツのギフト

ジャストギビング: 団体紹介

JustGiving™

ジャストギビング

検索

<http://justgiving.jp>

2010年3月9日創業。4年間で寄付総額11億円、寄付件数10万件を達成。約1,000の登録NPO団体を支える国内最大のクラウドファンディングサイトへと成長。オリンピック、パラリンピアンなど400人を超える著名な方々にもご利用頂いています。

団体概要	
名称	一般財団法人ジャスト・ギビング・ジャパン
所在地	東京都千代田区麹町2-6-10 麹町フラッツ5階
評議員	渋澤健: (公財)日本国際交流センター理事長
	古田敦也: スポーツ解説者/元プロ野球選手
	山内直人: 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
理事	佐藤大吾(代表理事)
	湯本優: プロアスリート/医師
	小澤隆生: ヤフー株式会社執行役員
アドバイザー	水野弘道: コラーキャピタル(英国)パートナー
事務局長	梶川拓也

役員一覧



渋澤 健
(評議員)



古田 敦也
(評議員)



山内 直人
(評議員)



佐藤 大吾
(代表理事)



湯本 優
(理事)



小澤 隆生
(理事)



水野 弘道
(アドバイザー)



梶川 拓也
(事務局長)